

昭和五十四年三月招集

第一回館山市議定会定例会會議録第四号

館山市議會



目次

日時	.....	一
出席議員	.....	一
出席議員	.....	一
出席議員	.....	一
出席説明員	.....	一
出席事務局職員	.....	一
議事日程	.....	一
開議	.....	二
議案第八号ノ議案第二十二号	.....	二
辻田 実君の質疑、当局の応答	.....	三
渡辺軍治郎君の質疑、当局の応答	.....	一五
石井 輝久君の質疑、当局の応答	.....	二三
委員会付託	.....	三〇
議案第二十三号ノ議案第二十五号	.....	三一
辻田 実君の質疑、当局の応答	.....	三一
渡辺軍治郎君の質疑、当局の応答	.....	三六
石井 輝久君の質疑、当局の応答	.....	四一
委員会付託	.....	四四
延會	.....	四四
本日の會議に付した事件	.....	四四

一、昭和五十四年三月九日（金曜日）午前十時  
 二、館山市役所議場  
 三、出席議員 三十名

一、	吉田勇治郎	二番	伊藤幸太郎
二、	矢野寿夫	四番	押元 稔
三、	黒川平治	六番	鈴木正義
四、	本間昭二	八番	松下正己
五、	鈴木 稔	一〇番	流山源次郎
六、	近藤好雄	一二番	栗原一雄
七、	林 豊	一四番	石井輝久
八、	辻田 実	一六番	安西益男
九、	石井武敏	一八番	渡辺軍治郎
一〇、	渡辺昭夫	二〇番	和田一郎
一一、	田中禄郎	二二番	五十嵐 昇
一二、	菊井敏博	二四番	西村真次
一三、	伊賀多朗	二六番	藤田益治
一四、	遠山ヨネ子	二八番	石井 正
一五、	望月照正	三〇番	山口 康

出席説明員 なし

一、出席説明員  
 二、第一号に同じ  
 三、出席事務局職員  
 四、第一号に同じ

議事日程（第四号）

昭和五十四年三月九日午前十時開議

日程第一

- 議案第八号 館山市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第九号 非常勤特別職の職員に係る報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第十号 館山市職員等の旅費に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- 議案第十一号 館山市市税条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第十二号 館山市消防団条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第十三号 新たに生じた土地の確認について
- 議案第十四号 新たに生じた土地を市の区域内に編入することについて
- 議案第十五号 館山市立中学校設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第十六号 館山市社会体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第十七号 館山市児童家庭保育に関する条例を廃止する条例の制定について
- 議案第十八号 館山市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第十九号 館山市公害防止条例の一部を改正する条例の制定について

日程第二

- 議案第二十号 館山市市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第二十一号 館山市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第二十二号 市道路線の認定について
- 議案第二十三号 昭和五十三年度館山市一般会計補正予算(第六号)
- 議案第二十四号 昭和五十三年度館山市国民健康保険特別会計補正予算(第二号)
- 議案第二十五号 昭和五十三年度館山市水道事業特別会計補正予算(第三号)

開

議 午前十時三分開議

○議長(吉田勇治郎君) 本日の出席議員数二十七名、これより第一回市議会定例会第四日の会議を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

議 案 の 上 程

○議長(吉田勇治郎君) 日程第一、議案第八号ないし議案第二十二号の各議案を一括して議題といたします。

質 疑 応 答

○議長（吉田勇治郎君）　これより質疑に入ります。

通告がありますので順次発言を許します。

一五番辻田　実君登壇願います。

（一五番議員辻田　実君登壇）

○一五番（辻田　実君）　一般議案四件について御質問を申し上げたいと思います。

まず第一点は、議案第八号館山市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について御質問いたしたいと思うわけでございます。

この条例につきましては、議案説明書の中におきまして決議機関と諮問機関を明確にするために今回の改正を行う。こういうことが述べられておるわけでございますけれども、諮問機関というのとはどういう意味なのか、議決機関というのとはどういうことなのか、この点について御説明をいただきたいわけでございます。

言葉的な解釈からまいりますと、諮問というのは問い諮る、相相談するということでございます。議決というのは協議して可決する。またその事柄について一言葉であつて、これは同意的な要因の中に含まれる言葉であつて、この決議と諮問を分離しなければならぬということはどういうことなのか、どういう根拠に立っておるか、地方自治的な解釈上からの意味を明確にしたい。ちよつとどうということなのか内容の意味が解釈できませんので、この点も合わせてお願いをいたしたいと思います。これが第一点でございます。

議案第八号の第二点、今回の改正につきましては、議員を学識経験者という形の中に変えるということ、同時に議員の代表を附

属機関の中から取り除くということがこの議案の改正のねらいのようであるわけでございますけれども、ここで市長にお尋ねをいたしたいわけでございますけれども、議員は自治法等に基づいて市民の代表であるわけでございます。と同時に自治法の百九条三項においては事務等について調査することができるといふ議員の調査権を認められております。と同時に自治法の九十六条から十四号までに議員の権限が明記されておるわけでございます。その中においては審議、調査、建議と、こういうものが含まれておるわけでもつて、市長は議員の権限をどのように考えておるかという点について、二番目の質問をしたいわけでございます。

三番目に、附属条例の設置にあたりましては、ただいま申し上げましたように、自治法九十六条の中にございます一から十四までのいろいろな都市計画とか、財産の変更とかこういうものを生じた場合には議会においてこれを議決すると、議会の権限の中に明記されておるわけでございます。

館山市の附属機関設置条例のほとんどが都市計画にしろ、水産事業にしろ、金融の貸付にしろ、住宅の入居にしろ、ほとんどがこうしたところの議員の決議すべき事項に触れるものがあるわけでございます。こうした中においてどちらかというと、議会の特別委員会ではほとんどの内容のものが処置して当然であるような内容を含んだ附属機関が多いわけでございます。

こういうことでございますので、この附属機関の設置の中においては、したがいまして市会議員を委員の構成の中に明確にして、そしてさらに専門的な多くの人たちを加えていろいろと審議をしようという趣旨のもとに、これまでに附属設置条例というも

のが設置されてきたわけでございます。

今回、市長がかかわったからということもあると思いますが、けれども、これらの機関の中から附属設置条例を設置するところの根幹である、一つの柱である議会代表職を全面的に削除していくということはどういう根拠に基づくのか、その点について明確にしてもらいたい。

特に、この中においては今後附属機関の運営にあたっては、議会の代表ということが明記されておりませんので、これら附属機関で設置された内容については議会に逐次提案して、再度議会でもって議決なり、協議を得ると、こういう姿勢またはこういう条件のもとにやられるのかどうか。この点についてこうしたことが明確にされないと議会の協議権限、調査権限というものを剝奪される結果になることを私は憂えてやまないわけでございますが、この条例のほとんどの内容の中においてこの目的は、たとえば一つ、館山市総合計画審議会をみましても、総合計画を審議するということ、これは議会の総合計画を審議して云々ということは議会の固有の権限とされておるわけでございます。一般的に審議することは差し支えありませんけれども、しかしながら都市計画は議会でもって議決されて初めて都市計画としてその法的内容を持つわけでございまして、この都市計画を審議し、審議会で決定されたからということで運用にあたられるということがあつては、これは議会の権限に抵触してくるのじゃないかというふうに思われることがまず第一点。

それから、必要な調査を行うということになっております。調査権については地方自治法の中において、行政事務の調査を行う

ことができるというふうに明記されておるわけでございます。この都市計画等についての調査権を議員から剝奪する結果になりはしないか、これはやはり固有の議会の権利として私は確保したい。ただかなければならないというふうに思うわけでございます。

と同時に、最後のところにきて答申し、又は建議することができると書いてあるけれども、こういう都市計画なり、消防なり、財産審議会の財産の取得なり、こういう清掃事業なり、ほとんどこのように附属条例の行政の問題について、議会は市長に対して決議をして建議する権限が付与されているわけでございます。これも議会の権限の内容でございます。

こうしたことが附属機関の設置条例の中において、議会代表を抜きにして審議され、そして一昨日も論議されましたように、中学の統合が統合審議会において決定したからというもとにおいて議会の協議を経ないままにどんどん進められてきておる。今回ようやく議案の中に出てきておりますけれども、その根底になるのは議会ではございません。学校を統合し、どこに設置するかというのは議会の権限でございます。教育委員会においては教育内容をどうするか、教育人事をどうするかについて権限があるわけでありまして、こうした面において議会と執行部の離反というものが今後起きてきやしないか、そういう面について私は心配する点でございまして、この点は単にこうだから、こうだからということとでなくて、やはり市長の市民との対話、そうして議会の議員は立法府の議員でありますけれども、同時に地方自治法の中では市民の代表として選ばれてきて、そして市長は同じく市民の代表として選ばれてくるけれども、市長は執行機関、行政府の長として

明記されてある。議員は自治法に基づいていろんな議決並びに立法機関、そして場合によっては行政府の調査並びに審議、議決権を持つということが明記されてあるわけでございますから、こうした民主政治の、今日の自治法に基づくところの議会政治の根幹に触れる理念的な問題が今回の改正の中には含まれておるよう思われるわけでございますけれども、この点について、以上三項目をひとつ明快なる御答弁をいただきたいと思うわけでございます。

次に、議案第九号非常勤の特別職の職員に係る報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について御質問をいたしたいと思うわけでございます。

今回、この条例の改正をしまして、幾つかの特別職の報酬が改定になっているわけでございますけれども、この議案説明書の中にはその理由と根拠になるものが明記されておられません。これはどういうことで、どのような理由に基づいて改正が行われるのか、この点について伺いたいわけでございます。

したがいまして、まず一つは、報酬の改定をしておりますけれども、この改正がそれぞれ計数並びにいままでの状況とかなり違つた形でもって改正されておりますので、報酬改定の基礎はどこに置いてあるのか、この点についてまず第一点。報酬の基礎はどこに置いてあるかについて御説明がございませんので、いただきたいと思うわけでございます。

二番目に、教育委員長の報酬改定が二万三千円から二万六千円に改定されておるわけでございます。この点について委員については据え置きになっておって、委員長だけをこどもって引き上

げたわけでございますけれども、この理由はどういうことであつたかということについてお尋ねします。

三番目に、農業委員会の会長でございますけれども、これは二万三千円から二万五千円の引き上げでございます。

教育委員長並びに農業委員会の会長は従来額が同じでございました。今回の引き上げについては千円農業委員会の会長の方が低くなつておる。教育委員長と農業委員会の会長が従来同額できておりました、たぶん議会の答弁に出席するようになったので、教育委員長は大変だろうということだろうと思うけれども、農業委員会の会長も同じでございます。

同時に、こどもって理解できないのは、農業委員会においては農業委員全体がアップされているわけでございます。会長代理委員についてもアップされておって、教育委員についてはアップがないということ。これはかなり状況の変化、いろいろ問題があるかと思ひますけれども、この点について教育委員会委員の方についてのアップがなく、農業委員の方にあるということはどういうことで出てきたのか。この点が第三点目でございます。

それから第四点目は、福祉事務所の嘱託医の報酬がかなり大幅に上げられておるわけでございますけれども、これについては福祉行政の推進等からいろいろ任務が重要になってきておるかと思ひわけでございますが、この内容が現在どのような形でもって委嘱され、どのような職務についておるか、そしてどの程度のお願の事項がされておるか、この点について明確にいただきたい。

それからもう一点は、家庭相談員の報酬についてでございます

るけれども、これにつきましては五万二千元から五万九千元という形でもって大幅にベースアップされておるわけでございます。

社会教育指導員については五万一千円から五万七千円というところでございます。私は外部から見えておって申しわけないんですけども、家庭相談員と社会教育指導員になられておる方の経歴、実績、年齢とういものから見てほぼ同じようなケースをたどり、同じような状況の立場にある方がそれぞれほぼ同じような指導内容というと酷弊がありますけれども、分野は違いますが、同じような形で勤務されているように見えるわけでございます。

従来、千円の差があったわけでございますけれども、今度ベースアップすることによって二千円の差が出てきているわけでございます。こちらへんについてはほとんど同額ということでもって、同一でいってもいいんではないかと思うわけでございますけれども、この点についてちょっとばらばらになっておりますので、このへんについての報酬の基礎ですね、こういうものをどういう点にお考えになられておるのか、これをひとつ明確にしたいな、ということでございます。

次に、議案第十五号館山市立中学校設置条例の一部を改正する条例の制定について御質問をいたしたいわけでございます。

この件につきましては、一般の通告質問の中もっているいろいろと論議がなされておるわけでございまして、かなりの部分については理解をいたしましたけれども、今回私は次の点についてさらに明確にしたいな、と思うわけでございます。

説明の中において、今回の統合の目的は教育のより効果的な成

果を期待するということになっておりますけれども、この教育のより効果的な成果というものはどういうことなのか、この点についてひとつ项目的で結構でございますから御説明をいただきまして、この点について明確にしたいな、と思うわけでございます。

通告質問の中については、いろいろと教科別の先生の配置が云々とか、いろいろのことがその都度いろいろな形でもって出てきておりますので、教育的効果がどこどこというところについて整理がされておられませんようにございしたので、この点について議案説明がただ単に教育の効果的な成果を期待するとしか書いてございませんので、これではどういうことなのか内容が読み取れませんので、この点についてひとつ具体的に项目的に整理をして御説明をいただきたいと思っております。

それから第二番目に、これまでの討論の中で終始四十一年の学校統合審議委員会の決定に基づいてこれまで十四年にわたって努力をしてきたと、こういうことが言われておるわけでございます。この点については、私も当時いろいろと統合問題については関与したわけでございますけれども、どうも四十一年の学校統合審議委員会の答申というものが当時議会に報告されて、審議はされません。ただ報告されたのみでもって終りましたけれども、当時報告されたものを読んだものと、教育長が終始言われておりますところの解釈がどうも食い違っておるようでございますので、非常に遺憾ではございますけれども、審議会の当時の委員の構成、そしてその委員の地位と数について明らかにしてもらいたい。と同時に答申の内容は非常に少ない個条書きのものであったらう

と思いますので、この点についてできたら朗読をしていただきたいというふうに思います。

今回の統合案については、この説明書には書いてございませんけれども、いままでの答弁の中で終始統合審議会の答申についてということが非常に優先されておりますので、この点についてはひとつ明確にしておくことがこの議案審議について非常にいいと思いますので、この点を明確にして朗読をいただきたい。

二番目に、今回の統合の根幹は館山二中を分離するというのと、それから館野、九重、豊房、神余この地域の学校を統合するということが骨組みになっておるわけでございます。

そして、過般二中の建設の際に私が統合問題がある中においてこのいまの二中を建設することについては若干疑義があるんじゃないかと、こういう質問をいたしたわけでございます。

そのときの答弁によりますと、統合審議会の統合計画案というのとは違ってございましたがという答弁がなされておるわけでございます。現況において二中の老朽化が進み建設をしなければならぬので、それはさておいて現在の防音校舎が緊急に迫まられており、また防衛庁の方の補助がおりるということであるので、設置をするということが答弁されたわけでございます。

私は、その時点でもって少なくともこの統合計画審議会の答申というものは、教育委員会の中においてはもう時効になっておるといふふうに判断したわけでございます。この点については私が判断するのはかつてだということも知れませんが、しかしながら中学校を建設するにあたって、さきの議会において四十一年以来鋭意教育委員会においてはこの問題について努力をしてきた

結果、今日の統合案をみたんだという答弁がされると、あまりにそれは議会軽視であり、議会答弁がそのときの場合たり主義でもって済めばいいという結果になるうかと思わわけでございます。

そうして、少なからずともここで質問したいことは、この中学校ができてわずか全部完成してから一年そこです。まだ体育館はいま建設中であるわけでございますけれども、そして今回この条例の中において館山二中の完成がされるのもって、位置の変更の議案が提案されて、初めてここでもって議会においては館山二中の完成が終ったということでございますから、館山二中の完成が終ると同時にもうすでにその二中というものはその根幹を根本的に変えなければならぬというふうな、こういう学校建築の方針ということについてはどのような理由をつけようとも、市民の納得ができないうところであるし、これは一般国民に問うても完成されると同時に、またその学校の根幹の生徒数、学区が変わるといふようなことがそうあつていいものかどうか。これは私は非常に重大な問題であるうといふふうに解釈しておるわけでございまして、なぜこの二中の建設の際に、二中ができてもう数年先には、また完成のあかつきには三中という問題がございまして、これは分離しなければなりません、こういうことを積極的に明らかにしなかったのか、ものを言わないということは、場合によるとうそをつくということも言われておるわけでございます。

まさに、そういう意味では、この場でもって完成のあかつきには教育委員会として三中の問題努力していますから、いつになるかわからないけれども二中割りますよということを積極的に議会

に報告しなかったことについては、私は今後の学校建築と議会との問題について重要な問題をかもしだすんじゃないかというふうに思うわけでございますので、なぜ二中建設の際に統合案を明確にして、こういうことがあり得るということを申し述べていただけたのか、この点についてひとつ明確にしてください。このように思うわけでございます。以上、三点について統合案について御質問するわけでございます。

次に、議案第十八号国民健康保険条例の一部を改正する条例制定についてでございます。

このうち、第四条中「ことができる」を削除することになっておるわけでございます。ここでもって「ことができる」ということを削除するということは、同時に「次に掲げる国の国籍を有する者は被保険者とする」ということで、被保険者の義務づけを設定しているわけでございます。

この被保険者の義務づけについて、「朝鮮及び大韓民国ということになっておるわけでございます。なぜ今回この改正にあたって朝鮮及び大韓民国だけをこのように特定して被保険者として義務づけなければならなかったのか、この点について明確にしてください。

このことは、国民健康保険法の中には、国民健康保険の被保険者は市町村に住所を有する者というふうになっておるわけでございます。本法の方は住所を有する者であれば、外国人であろうと、日本人であろうともいいはすでございます。

私の弟もオーストリアに行っておりすけれども、一般の観光に行った場合には病気になる場合治療は受けられませんけれど

も、向こうに永住権を申請して居住登録しましたものですから、行ってすぐ家族が病気になるても無料で向こうの保険を適用になって治療を受けた。これには国籍云々がないそうでございます。そこに居住をするというのが国際法の慣例になっておるのが普通であろうと思うわけでございます。

たまたま、この面についてはいままでは私たちがつきませんでしたけれども、今回はここでもって朝鮮及び大韓民国についてはいままでも明治以来のいろいろな国交的な問題もあって微妙な位置にありますけれども、しかしながら今日は国連の承認を得て独立国主権を持った国でありますから、これをいままでの関連があるということでもって別に明記し、特定の扱いをすることについては、むしろ今後の朝鮮並びに大韓民国と日本との国際交流の面から見てもあまり好ましいことではないんじゃないかというふうに判断されるわけでございますけれども、これはどうなのか。

従来の条文であるならば「被保険者としてすることができる」ということで、任意制でございますから、やはりこれらの問題は任意制にしておいた方がいいんじゃないか。今回の改正にするに「被保険者とする」ということでございますから、本人が好むと好まざるとにかかわらず被保険者に入らなければならぬわけでございますから、かなり義務を負わされることになるわけでございますけれども、これはどういう意図でこうした義務化することになったのか。

この点については社会保険法それから厚生年金法の六条等を見ますと、これは厚生年金なんかの場合には適用事業所の従業員なら被保険者になれると、こういうふうになっております。ほと

んどが国籍云々の除外規定はないんです。ここに国籍除外が出てきて、そして大韓民国だけをするというのはおかしいんじゃないか。

受益負担の問題があるということでございますけれども、たとえば税法等についてはこれは国籍如何にかかわらず所得税からそういう税金はみんな日本国民と同じように納税の義務を課せられておつて特にこれは差別的な条例はございません。教育においても、義務教育においてもやはり居留する外国人であっても申請する場合には義務教育の課程の中においても含まれておる。大韓民国、朝鮮の国の人も義務教育の利益を受けておる臨時的に、こういう法的処置がなくても、日本に生活する外国人であっても、生活が困窮しておれば、日本に居住権を擁しておれば生活保護の対象にも生活保護法の中で、こういう中でもって、この条例においてこのような形で明記していくということは、なんか理解しかねるところがあるわけでございますけれども、どういふ法的な根拠と経緯があつてこの館山市の国民健康保険の条例にのみ、こういう形でもって明記されなければならないのか、この点についてひとつ御説明をいただきたいと思うわけでございます。

以上四点について御質問を申し上げましたので、よろしく御答弁をお願いしたいと思います。

(総務部長鈴木弘道君登壇)

○総務部長(鈴木弘道君) まず、ただいまの御質問の一の附属機関設置条例につきまして、第一点について私の方からお答えいたします。二点目、三点目の方につきましては後刻市長の方からお答えいたしたいと思います。

まず、執行機関と議決機関の意義でございますけれども、先ほど辻田議員から御説明ありましたとおりでございます。議決機関につきましては団体意思、機関意思を決定する機関であるというふうに解釈しておるわけでございます。

それに対して、諮問機関でございますけれども、いわゆる執行機関が行政を執行するための前提要件といたしまして、必要な調査、審査等を行うことが職務の内容であるというふうに理解しておるわけでございます。

それで、これに対して分離した理由でございますけれどもいわゆる諮問機関は行政を執行する前提要件としての調査、審査等を行うんだというふうな趣旨からいたしまして、いわゆる議決権と執行権の分離という意味におきまして、議員というふうな議決機関にある方々をこれから除くと、いわゆる執行機関と議決機関との意義といたしますか、それに基づくことが分離した理由でございます。

それと、引き続きまして、非常勤の特別職等の算定の根拠でございますけれども、改正の基本的な理由といたしましては、五十二年度においても改定したわけでございますけれども、いわゆる五十二年度の改定の際にも基本的な理由といたしまして、県下の十万人未満の市町村の平均額に非常勤の特別職等の報酬を引き上げようというふうな方針で五十二年度において改定したわけでございまして、それを二カ年で改定しようということで今回その差額といたしますか、県下の十万人未満の市の水準まで改定しようというのが今回の改定の理由でございます。

その中で、御質問のありました教育委員長ですとか、農業委員

会の会長ですとか、福祉事務所の嘱託医等、社会教育指導員すべてこういう考え方が今回の改正した基本的な理由でございます。

それで、その中にございました福祉事務所の嘱託医の職務内容でございますけれども、職務内容といましては、生活保護の対象者中の医療を要するものの適否ですとか、治療中のものの指導または必要な指示これが福祉事務所の嘱託医の勤務内容でございます。

○議長（吉田勇治郎君） 暫時休憩いたします。

午前十時四十五分 休 憩

午前十時四十六分 再 開

○議長（吉田勇治郎君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

（市長半澤良一君登壇）

○市長（半澤良一君） 辻田議員の御質問にお答えをいたします。

議案第十五号につきましては、教育長より答弁をいたします。

議案第十八号につきましては、助役より答弁をいたします。

私は、議案第八号の御質問の第二点、第三点についてお答えをいたしたいと思います。

御指摘のように、私も議員さんが法律に基づいて市民の代表であり、調査権あるいは建議の権限をお持ちであることは十分承知をいたしておるわけでございますが、先ほど例に挙げられましたような、たとえば館山市総合計画審議会の委員の担任する仕事といたしまして「総合計画を審議し、必要な調査を行い答申し、または建議する」ということになっておりますが、これはあくまでも議員としての仕事ではなくて、総合計画審議会の委員としての権限であるわけございまして、たまたま従来は規定によりま

して、議会から代表者の方が出ていただいているわけでございますが、その代表の方は議員としてではなくて、委員としてこれらの審議、調査あるいは建議ということを行うわけでございますので、決してそれは議員さん方の審議権あるいは調査権そのものを剝奪するものではないわけでございます。別の場において議員としての調査権、審議あるいは建議の権限を持っているものだというふうに考えるわけでございます。

本案の趣旨は、ただいま総務部長から御説明いたしましたように、あくまでも市長が諮問する附属機関に、各種委員会に議員として出ることとはどうか、もちろん議員さん方はそれぞれの分野において練達の士でございますので、知識経験者として委員に加わっていただくことは十分考えておるわけでございますが、ただそれはあくまでも知識経験者としての御活躍をいただきたいということで、議員の立場としてではなく、知識経験者として働いていただきたい。そんなふうに考えているわけでございます。

以上、答弁を終わります。

（教育長安田豊作君登壇）

○教育長（安田豊作君） 議案第十五号の中学校設置条例の一部改正の条例制定についての辻田議員さんの質問にお答えいたします。

第一項の、より効果的な成果を期待しよというその内容でございますが、一つは、適正規模になることによって生徒がお互いに見がき合い、心身ともにたくましく成長するという期待でございます。

二番目に、市街、農漁村地域の子供の交流によって各地区の理解が深まり、地域連帯感が拡大するということでございます。

三番目に、教科担任制のため専門教師の確保、生徒指導主事等の配置も図られ、学習指導、生徒指導の充実が期待できる。

四番目に、整備された施設、設備で学習することにより資料、用具の活用が図られる。そのほかにあるかもしれないが、およそ四つぐらいの成果を期待しているわけでございます。

二番目に、学校統合審議会の構成員ということがございますが、ここに四十年の第十一回教育委員会定例会議事録がありますが、それによりますと、幼、小、中校長代表として一中、二中、房南中、北条小、船形小、館山幼の各園長、校長。それからPTA会長を代表として嶋田石蔵、商工会議所会頭大西鷹一郎、社会教育委員代表川名正義、婦人会代表田村正子、学識経験者として那古の和田金次、西岬地区より一人ということで名前がちょっとわかりませんが、豊房で小原謹治、九重で辻井謙爾さらに顧問として市長、議長を加える。こういうことになっておるようでございます。

答申の内容でございますが、全文をということで少し時間がかりますが、読み上げます。

館山市学校統合問題の諮問に対する答申、このたび館山市教育委員会より当審議委員会に対して諮問のあった、館山市中学校統合問題につき、当審議委員会は昭和四十年十二月十日から五回にわたり、市教育の発展と子どもの幸福を中心に私情を捨て大所高所から慎重に調査審議の結果、下記のとおり結論を得たので附属資料をそえ答申いたします。

記、国は義務教育諸学校施設費国庫負担法第三条第六項に示すとおり公立小、中学校を適正な規模にすることを奨めているし、

近くは周辺である安房郡市の各町村が競って中学校の統合を強力におし進めているのは一体何を物語っているものであろうか。

世界をあげて教育競争の時代にあるという。これを国内的に見てもいまの子どもはみな同級生を百万ないし百六十万もっているわけで、これらはいまある意味で競いあっているといえるではないであらうか。

いま、館山市の諸学校は規模のアンバランス（量的格差）が質的格差に転化しようとしている。

即ち校舎は老朽化しつつある上に内容的には近代化をせまられている。いままで教育の唯一の支えであった教師も、その年齢的専門的アンバランスが益々はなはだしくなりつつある。

いまかりにここで館山市の教育を現況のままでよしとして一歩時流に乗りおくれるならば、取りかえしのつかない禍根を未来に残すことになりかねない。

その解決には、一、学校規模を適正にし教育効率を増進すること。教育効率を増進するために学校を適正な規模（十二学級ないし二十四学級）にすることには全委員の一致した意見であって市民全体の希望でもあろう。

学校を適正規模にすれば、ア、専門教員が揃い、事務官も配置される。イ、予算が集中的に使用されるので施設設備が整備される。ウ、学校運営上も教育負担の均衡がとれ、クラブ活動等も十分できる。

要するに教育条件（物、金、人）が整えば地域や個性に即した教育が十分できて子どもの学力は向上し、円満なる人格の完成を期することができる。

二、通学距離や父母負担の問題を十分考える必要がある。

教育効率を増進することは、個々の子どもの能力を最大限に開発してやることであると共に、市内の子どもの教育的な受益を均等にすることであり、そのためにはア、通学距離（六キロメートル以内が適当）が遠くなる子どもの時間的、労力的負担のかわらないようにスクールバスの運行等の措置を講ずる。イ、生徒指導等学校経営上の諸問題を取り除くよう十分なる考慮が必要である。ウ、通学費等は父母負担としないで、できるだけ市費でまかなうようにすべきである。

要するに、市民はみな平等の義務と権利をもっているもので、子どもへの還元も平等とし、そのための負担（精神的、労働的、経済的）を均等にする措置が是非とられねばならない。

三、住民感情や地域条件を考える必要がある。

住民の感情には二つの面がある。即ち土地への愛着と伝統（現在校への精神的・経済的蓄積）を守る気持、都市化への傾向と未来（統合後の夢）へのあこがれである。しかもこの感情は地域によっていろいろな格差となつてあらわれている。したがってこの二面をどう調和させ、組織して推進力にするかを洞察することが大切である。

ア、統合校は新設するか、旧施設を使うかによって住民感情は一変することが考えられる。

イ、住民感情を左右するものは、具体的には統合校の位置であるので、これについては地区民の十分な納得を得ることが大切である。

ウ、農、漁協の統合、出張所の廃止などからくる市街地中心主

義への感情などを考えると市政全体を通して進めることが必要となる。

要するに、この問題は第一項、第二項と裏腹の関係にあるので統合の成否は一にこの問題にかかっているといつても過言ではない。したがって地域住民に対しては条理をつくし誠意をもって対処することを望む。

この統合実施は正に館山市教育行政百年の計である。

また教育は市政の三本の柱である。教育振興の中核であるこの統合にあつて教育委員会は市政全体の立場に立ち、世界及び日本の教育の動向を監視し、館山市発展と真の子どもの幸福のためこの施策を貫くべきである。

即ち、(一)理想的な学校建設のビジョンを示す。整備された校地近代的な建築、充実した内容設備をもった魅力ある学校とするのと。

(二)統合の計画を具体的に示す。学校の位置、統合の時期やそれまでの手順を具体的に立案すること。

(三)統合について市民全体に夢と希望をもたせる。実施後の成果を正確で豊富な資料によって市民全体に示す。

理想と現実の統一はむずかしいことであるが、政治はその至難なことを具体的に解決すべきものである。

どうか英知と勇断をもって対処されることをのぞんでやまな

い。  
なお現在老朽化したり、不備の部分については毎日の教育に事かかないような配慮を希望する。

以上です。

第三項の二中改築のときに二中を分離するということについて説明がなかったじゃないか、確かにそのとおり、この点御指摘に對して申しわけなかったと、おわび申し上げます。

しかし、その時点でちょうど二中が火災にあつて早急に改築をしなければいけないという時期でありまして、さらにそれを遠からず分離するんだということを明確にさせることは地域民、父兄や特に生徒に對して動搖を与えることになるんじゃないかということの心配が一つ。その時点では統合の実施についての考え方はもっておりませんでしたけれども、敷地の目当てが全然なかったために見通しが立てにくかった、まだ具体的に見通しが立てにくかった、こういう点から申し上げ得なかったと、こう思っております。

それから、その中でいまになつて校舎の位置を変更するのはどうだと、こういうことでございますが、二中の敷地は番地が幾つにも分れております。十幾つにも分れております。もともと改築前の建て方ですと百三十七番地ですが、だったわけでございますけれども、今度改築の位置が百三十六番地になった。それだけなら校地の中でございますから、学校番地の代表番地としては差し支えないと思ひますけれども、今度市民体育館を建てた、たまたま市民体育館の位置が百三十六でございますして、番地を変えた方がいいだろうという考え方で変えさしていただいた。これは統合の問題とは全然別個の考え方でございますので、御了承いただきたいと思います。以上です。

○助役（小倉澄男君） 十八号の国民健康保険条例の一部改正につきまます御質問に對してお答え申し上げたいと思ひます。

御質問の根幹たる趣旨は、義務づけられることがあまり好ましいこ

とではないと判断されるというよりなことでございますが、国民健康保険法の現在の法から申し上げますと、先ほど申し上げましたような住所を有する者は全部国民健康保険の被保険者であるということが明記されております。

そこで、六条で適用除外がうたつてございまして、その最後に八号に「国立のらい療養所の入所患者その他特別の理由がある者で厚生省令で定めるもの」ということが最後にあるわけでございますが、それを受けまして厚生省令がどういふものであるかというところ、それを受けました厚生省令によりまして、外人等は原則として適用を除外するんだということがうたつてあるわけでございます。でございますので、国民健康保険は原則として外国人は適用を除外する。

その主たる理由としましては、地域保険としての国民健康保険いわゆる相互救済制度というようなことから、被保険者の相互、社会連帯意識が強調されるということで、制度の円滑な運営を期するためには、外国人は地域社会にはそう密接な関係はないんではないかというような点が考えられまして、当初はあくまでも外国人はこれは入れないんだというようにことで国民健康保険が運営されておつたわけでございますが、しかしながらその後朝鮮と日本との關係で、外国人としては原則的に被保険者としてないんだが、そのうちで外国人登録を受けている外国人はこれは別だと、国際条約上からこれはやらなくちゃならない。あとで出てきたわけでございますが、大韓民国と相互に承認するという条約が進みまして、これはやはり日本に永住権を持った大韓民国の国民は、これは被保険者とするとは当然なるべきであるという規定が出

されてあつたわけでございますが、しかしながらその他の外国人は地方自治体の条例でこれを設けて被保険者としなさいという規定があるわけでございます。

そういうことを受けまして、館山市におきましても朝鮮ということで当初は規定したのでありますが、四十二年に法の改正が行われまして、四十三年にそれを受けまして外国の名前の中に朝鮮の中を二つに分けまして、大韓民国というふうに分けたのが経緯でございます。

しかしながら、まだそれをできるとするということよりな規定につきましては、その後県、厚生省等の指導もございまして、やはり一応国民健康保険の条例で認めて被保険者とするならば、これは任意加入、任意離脱ではなくて、あくまでも国籍をうたつた上には、その国籍の外国人は制限規定を制定することは、認めることは好ましくないというような行政指導がございまして、それに従いまして市がこれを改正したいということでございます。

○一五番（辻田 実君）　まず最初の附属機関の設置条例についてでございますけれども、ただいまの答弁の中でもって趣旨はわかりました。附属機関の設置条例の目的について執行権と議決権を明確にするということはいいんですけれども、しかしながらそれであれば執行権の中においていろんな附属機関に明記されたような事項を議会へ提出するのは市長の本来の任務だと思えますよ。議会の固有の権限で明らかに明記されているものがあるんです。財産の移動とか、都市計画とかそういうものがあるわけですから、附属機関設置することも結構だろうけれども、その面の抵触についてはかなり詰めなければならない。

私は、総務委員会でございますから、委員会の中で十分いたしたいと思えますから、この点については一応省略いたしたいと思えます。

それから、九号の非常勤の条例についても、根拠が答弁の中では明確でない。具体的に答弁がございませんでしたけれども、これも総務委員会においてじっくりと討議いたしたいと思えます。

中学校の統合でございしますけれども、このいまの答弁でございしますと、やはり四十一年度の学校審議委員会のもを受けても、今回のこの議案としては十分というふうには思われないわけでございます。学校を三校にしなければならぬという区域はないわけでございます。この統合の根幹であるところの十二学級から二十四学級の百年の計をもつて悔いのないような理想を迫わなければならぬという中で、房南中を残したり、一中の問題等を見ていきますと、必ずしもそういう面で十分かどうかということについては論議の余地があるかと思えますが、これも文教委員会の中でやってもらうと思えますから、私は説明だけ聞いたわけでございますので、これらについては委員会の中で、またほかの議員も質問するようでございしますので、そちらの方にゆだねるというふうにいたしたいと思えます。

それから、十八号の中でもって、厚生省令でそうなっておりますこととございしますが、ここで論議してもあれですが、厚生省の方をどう変えるかという問題でございまして、これは別問題といたしまして、国民健康保険法の本文、議案説明の中では国民健康保険条例の四条の条文、六条、施行規則とこう書いてあるんで

すが、どうも外国人の適用除外がないんですよ。ちゃんと健康保険は市町村に在住する者となっている。いま聞いてみたら、八号の中の厚生省令が別に定めるといふ特殊な病院等のけつにくついでありますから、どうしても理解できなかったわけですから、これは市はやっぱり特別規定を朝鮮並びに韓国というだけでなくて、住所を有する者でもって国際上いいんではないかという気がいたしますが、これについても国際友好というのがあるわけでございますまして、ここで義務づけるということについては必ずしも、私は心配するのは朝鮮並びに大韓民国の方は選挙権をもっていないわけですよ。政治に対する関与権がないわけですよ。

そういう中에서도、これを義務づけていくということについては若干、いろいろの生活事情その他もある場合に、これの説得はかなり無理があるんじゃないか。ただ、国際法的に税金とかそういうものについてはその国に従うことになっておりますからいいわけですが、多くの国際法的からいってこの健康保険についてはこういう例外的措置の方法は少ないんじゃないかというふうに思いましたので、これは委員会でもた論議してもらえばいいと思います。なぜ韓国と朝鮮だけを別途にするのかということとこれを義務づけるんだったら、税金と同じように外国人も住所を有する者は被保険者にすればいいんですけれども、ここでわざわざ別にして、別の形でもって朝鮮とあれだけ入れるということはないか差別とか云々、めんどろな問題がある中でちょっと理解できないんですが、これも委員会の中でしてもらいたいと思います。大方の質問の内容についてはわかりましたので、それに対しては私の意見になりますので、以上をもって終りたいと思います。

○議長（吉田勇治郎君） 以上で、一五番議員君の質疑を終わります。次、一八番渡辺軍治郎君。

（一八番議員渡辺軍治郎君登壇）

○一八番（渡辺軍治郎君） 私は、議案第八号について、この条例改正については辻田議員からいろいろと質問がされておりますので、ごく簡単に触れたいと思いますが、市長の答弁を聞きますと、議員は議決機関の任務といいますか、そういうものを持っているので審議、調査とかそういう問題では委員として活動する、これは当然だと思っております。議員であっても審議会の委員になれば委員としていろんな調査活動や審議をするのがこれは当然なわけですよ。

それを、なぜ今度の改正で議員という言わば肩書きといいますか、そういうものを削除して学識経験者と一本にしたという点でわからないわけですよ。これは当然議員は議決機関ですから、議決機関の任務を果すというそういう任務を持ちながら、委員としての活動もするわけで、当然議員という肩書きがあっても問題にはならないのではないかと。どうしてそういう点を、諮問機関は議決機関ではありませんから、なぜ明確にしなければならぬのか、その点がわからないわけです。

これはここで改正案を出した以上はなんかそういう点でいままでも都合な点があったのかどうか。そういうなんかがなければという改正は出てこないと思っておりますが、その点をひとつ実例で示していただきたい。

円滑な行政の執行を期するといふようなことを言ってるわけですが、いままでも審議会をやってきて円滑な行政ができなかったの

かどうか。これは円滑な行政の執行というふうになっていますが、円滑な行政の執行がうまくいかないから、こういう改正案が出てきたのではないか、この点を実例で具体的に示していただきたい。

議案第十五号ですが、これは館山市立中学校設置条例の一部を改正する制定ですが、この条例は問題の多い第三中学校の建設と中学統合を五十五年四月一日から施行しようとするものなんです。が、質問の問題点がかなりあります。七つか八つありますが、よく聞いていただきたいと思ひます。

第二条の表の中に西岬中学を削るといふのが入っておりません。その理由についてお伺いします。

次に、通告質問の質疑経過の中で解明できなかった問題について伺います。

第一は、第三中学校の建設、統合問題が便宜主義的で計画性がなかった点について了解できないので重ねてお伺いします。

第二は、第三中学校建設と中学統合問題を決定したあとで形式的に説明会を行っています。が、これ自体にも問題はあるが、西岬地区で説明会をやっていないのはどういう理由なのか伺います。

第三は、説明会をやったところでも百人程度の参加者では、関係地区の児童生徒数千二百九十八人の一三〇程度の話し合いで、全く不十分と思うが、どう考えているのかお伺いします。

第四は、話し合いの中で出された遠距離通学の問題特にスクーパス、また経済的負担などについて関係者との間で合意ができているのかどうか伺います。

第五は、西岬中学の統合が五十六年度になっているが、説明では改築した校舎に一年ぐらい入れてやりたいといっているが、統

合の趣旨に反するのではないかと思います。が、伺います。

第六は、改築された西岬中学のあとを東小と西小を統合して使用することになっているが、実施時期はいつになるのか伺います。

第七は、第三中学校の建築を防音校舎にしないのはどういう理由なのか伺います。

議案第十六号館山市社会体育施設の設置に関する条例の一部を改正する条例の制定であります。

別表の使用料が細目にわたって決められていますが、市民を対象とした社会体育増進を目指す目的から考えて、無理があるのではないかと思ひますが、お伺いします。

二点は、市民体育館が第二中学校の校内にあるので、市民が利用する場合、学校関係との競合が考えられるが、どう対処されるかお伺いします。

三点、使用料を取る以上、優先順位が問題になると思ひますが、使用料は利用状況を見て決定するのが妥当だと思ひますがどうかお伺いします。

議案第十七号館山市児童家庭保育に関する条例を廃止する条例の制定についてですが、説明では千葉県家庭保育事業委託者助成要綱に基づいた市の要綱を制定し、今後の運営を図っていくこととしているが、県の委託者助成要綱と従来のものとはどう違うのか、内容的な説明をお願いしたいと思ひます。

以上です。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) お答えいたします。

第十五号及び第十六号につきましては、教育長より答弁をいた

します。

十七号につきましては、助役より答弁をいたします。

第八号についてお答えをいたします。諮問機関と議決機関の区別、またそのあり方については先ほど辻田議員の御質問に対して総務部長から答弁をいたしたとおりでございます。たてまえとして諮問機関と議決機関は、はっきり区別すべきだというのが私の考え方でございます。別段いままでも不都合な点があったわけでもありませんし、円滑を欠く点があったわけではありませんけれども、そういうおそれがあり得るので、そういうことのない方がいいというのが私の考え方でございます。

以上、答弁を終わります。

○教育長（安田豊作君） 十五号の中学校設置条例の一部改正についての御質問にお答えいたしますが、西岬中学がこの条例の中に載っていないじゃないか、こういうことでございますが、西岬中学については五十六年四月になりますので、まだ二年先でございますから、その時点において条例改正をお願いしようということでは今回は省かせていただきました。この条例改正をお願いするのは五十五年の四月まででいいわけでございますが、今議会でなくてもこの条例の学校の設置だけならいいのでありますが、いまの議会で議決をいただくことによって第三中学の建築の補助金が得られる。要するに議決がなければ、学校設置がなければ補助金は出ない。こういうことでございます。したがって、その意味で第三中学関係に限ってお願いする。

それから、説明会が不十分ではないか、これはいくら説明しても十分だとはいえないと思いますが、私どもとしてはできる

だけの努力はしてまいりました。

一番影響を受けるところは学校の生徒でございますので、直接生徒を持つている父兄に対して、一番はじめはPTAの地区ごとに役員と話し合いをもって、それから該当地区の総会に出席させてもらって小学校、中学両方説明してまいりました。十分質問も出まして、お答えしてまいったわけでございます。

その間に、地区を巡回して、地区といっても各町内会ぐらいの小単位もありますけれども、旧町村を二分するぐらいの形で行った場合もあります。要するに地区に出て行って説明をもちました。せんだつてお答えした百人ぐらいの出席というのは地区ごとに地区民全員に呼びかけての説明でございます。それが百人ぐらい。PTAの総会なんかはほとんど全員出席しております。

こういうことでございまして、初めのうちは説明というよりは地区のそういった場合の地区民の要望はどういうところにあるかということを探ろうということでございます。そういう点は十分吸い上げた形で私どもは計画を進めている。こういうふうに考えております。

遠距離通学者に対して合意を得ておるかということでございますが、これはいま行った説明の当初から遠距離通学者については補助金を出しますということと説明を尽してきました。最後の六キロ以上の通学者の通学定期の半額をといる額を示したのが一番関心をもっておりまして、これは統一する必要があるというところで全市のPTAの代表の集まったところで説明いたしました。いろいろ質問もありまして、大体合意を得たということで地区ごとの説明会にその案を示して現在に至っている。

この問題については、そのときにもスクースバスにしてくれとか、安全対策、自転車で通わせるんだけれども、安全のための道路の施策も考えてくれというような意見は出ております。

この問題については、いまここですぐ結論ではなくて、来年のいま頃までにその結論が出ればいいものだとも私は解釈しております。その時点でまた議会の皆さんの同意を得べく何らかの形で提案されることになると思います。というのは補助金の額、予算面になると思います。それまでには少し具体的な面で詰めていく必要があるう。こういう点は考えておりますけれども、いまのところは統合には賛成だということは、どこの地域に行っても聞かれる言葉でございます。

それから、遠距離通学についての手だては何かとってもらいたいという希望はあります。その面についての案が補助金の半額といういまの線でございます。この線についてはいまから詰める必要があるかと思ひますけれども、そこまでの合意で統合しても間違いないという見通しを私どもは立てたわけでございます。

それから、西岬中学を五十四年度で建築するわけでございます。この問題は五十一年から西岬中改築の問題に移っております。五十二年度に改築のための設計が仕上っておりますわけでございます。ここで地区の要望もありまして建築をし、一年遅れになりますけれども、二中に統合ということで、地区には今回は説明会はありませんけれども、以前から西岬地区にはかなり丁寧に回っておりますけれども、これは五十六年までにもう少し合意を得るための手だてをとる必要があるかと私どもは考えております。

それから、跡地について、西岬中学が移った跡には小学校の統

合を一応話してあります。これもできるとすれば五十六年ということになるかと思いますが、この点についてはさらに話し合いを持つ必要があるかというように私どもは考えております。

それから、三中を防音校舍にしないか、地域から言えば防音地域に入ると思います。入ると思ひますけれども、防音という防衛施設庁の考え方は、現在ある校舍がヘリコプターの騒音のために授業に支障がある。そういうことでその現在ある校舍についての改築、それをそのまま防音校舍に改築するのに補助金を出す。

現在ない校舍については補助金が出ないわけでございます。三中はこれからつくるわけでございますので、これは防音の対象にならない。こういうことで中学校統合の文部省補助金によって建築したい。こういうことでございます。

次に、議案第十六号ですが、これは市民体育館を二中の敷地内に建築して四月から開館する予定でございますが、そのための設置及び管理に関する条例を追加して、設置条例の中に追加してお願ひする。こういうことでございます。

しかし、そこに使用料その他が載っておりますわけでございますが、いままでの他の施設の使用料と大体バランスをとり、しかも他地区の使用料も参考にいたしまして、いろいろ妥当だという線で施設の使用料と備品の使用料とに分けて条例化したいということでお願ひしております。

○助役（小倉澄男君） 第十七号の児童家庭保育に関する条例の廃止に關しましての御質問にお答え申し上げます。

渡辺議員さんの御質疑は、従来あります廃止する条例と県の要綱とがどういふ差があるんだという御質問でございますが、県の

家庭保育事業補助金交付要綱は、内容につきましてはほとんど細目につきましては同じでございます。ただ、補助事業に対する助成事業でございますから、市町村長が実施する補助事業を対象として補助をするんだということで規定されておるわけでございまして、市はこのせっかく県が補助してくれるという事業を受けまして、これに最も適合した要綱をつくっていきたいというのが考えてございます。

あくまでも、県のこの対象になっておりますのは三名以内の保育の数であるとか、対象は就学前児童の特定のものだけの事業であるとか、内容的にはほとんど同じでございます。

○一八番（渡辺軍治郎君） 議案八号の問題ですが、いままでの実例で示してもらいたいということで質問したんですが、そういう実例はないということなんですが、いろいろ困難な実例があったからこりう改正が出てきたんじゃないかと思うんですよ。

議員は当然議決機関の働きをしているわけですが、委員会に入れば委員としての働きをしたかと思うんですよ。それが不都合だということがあれば、これは当然改正の対象にはなると思うんですが、これから先おそれがあるというようなことを市長は発言しているんですが、一体おそれがあるというのはどういふおそれがあるのか、そういう点は、はっきりしてもらわないと改正の趣旨がわからないわけです。

どうして議員という肩書きをもった者が審議委員会の中に入っているといけないのか。その名前だけでなしに、おそらく知識経験者ということだから、いままでの人員とか、そういう問題について全然触れていませんから、何人出すのか話し合いてなるん

だと思えますが、そういうものもあいまいな形になってるわけですよ。

当然、審議会は議決機関でありませんから、市長の諮問機関です。学識経験者いろいろな人が入っていて意見を述べたり、審査をしたり、そういうようなことをするのは当然だと思うんですが、議員をいままでのあれから除いていくというようなことは、差別するようなそういう傾向が中にはあると思うんですが、そこらはちょっと納得できないわけです。

いままでの審議委員会ではどうしていけなかったのか、そういう点が具体的な例で示されないままで、それで聞いていくと諮問機関ですから、議決機関ではないんですから。そういう点では、議員は相当の皆さんが識見なり、そういうものを持っているから選ばれてきていると思うんですよ。そうしてまたいろいろ行政面にタッチして、そういう知識を持っている。だから議員がそういう審議会の中に入って、やはりそこで出る意見を参考にしたり、また問題があれば議員としてそこで発言するというようなことがあってしかるべきだと思うんですよ。そういう附属機関の内容的なそういうものをなぜ変えなければいけないのか、そこらがわかりません。もう一べんお答え願います。

それから、議案第十五号についてですが、これはもう通告質問の中でもかなり問題にしていたわけですが、きのうの質問の中でも形式統合だと、要するに五十五年四月一日から実は施行されるんだけれども、この議会に出したのは形式統合で、実質統合は実際に統合する時期だ。こういうようなお話しですから、そういう形式統合だとするならば、この中に西岬中学が入ってもいいと思

うんですがね。西岬中学を含めて統合という問題が適正規模という事でいままでも方針として出されてきたわけですから、形式統合ならば、あとで第三中学の場合は読み替え規定まで入ってるわけですよ。当然第二中学校も統合するとすれば、神余、豊房も統合の対象になって、形式統合でなぜこの表の中に入らないのかだから何か統合という問題が第三中だけに限られているような印象がこの表の中には出ているわけです。

西岬中学は一体どうなるんだというようなことについて、西岬では説明会やってないんですよ。一番遠距離の問題の多いような西岬でなぜ説明会をやらないで、先に延ばすからということではないでしょう。統合という重要な問題を決めるのに一番困難なそういう地域で話し合って統合というものが決められていくべきですよ。一番問題の多い西岬でそういう説明会をやらないと、PTAやそういう役員なんかの一応の話し合いはしたかもしれませんが地区全体としての説明会はやってないわけです。

そういうところに、私がいつも問題にしているのは割り切れない問題が、これはあとの方で西岬中学が改築されたあとで、東小と西小を統合してそこを使うんだというようなことになってるわけですよ。一連の統合計画と合わせてそういう問題が出ているわけでしょう。

西岬中学は中学として建設するんですか、小学校として建設するんですか。おそらく中学だったら三階ぐらいの鉄筋コンクリートでつくると思うんですが、小学校を対象にしたら三階では無理ではないんですか。小学生と中学生とはだいぶ違いますよね。一年生や二年生を対象にする学校と、中学生を対象にする学校は違

うはずですよ。そういう建築はどう考えておるんですか。西岬中の跡を小学校に使わせると、西岬ではそういういろんな重要な問題があるのに、そういう説明会とか、そういうものが不十分だと思ってるんですよ。そんなかつこうで統合していいのかどうか。

遠距離通学の問題ですから、当然スクールバスの問題が出てくるのは、金を出さなくても市の行政としてやるんですから、丸山あたりでやってるように無料でもって行けるという、そういう考えがあるからスクールバスを出してくれということになると思うんです。国鉄バスとか、そういうものを利用するととなると当然金がかかるからスクールバスを出してくれという要求が出るのは当然だと思ってるんです。

そういう重要な問題、ただ六キロ以上の通学費、バス代については半額にするというようなことをいっても、これから話し合うといってるわけです。こういう具体的な問題が詰められて、そしてみんなが了解した上で統合するというなら話はわかりませんが、そういう問題がまだ全然煮詰められてない。これから説得していくというんでしょう。学校の方はどんどん建築を進めていく。もし反対が強くてだめになったら統合できないでしょう。

あんた方は協力してくれという説明会でもう臨んでいるわけですよ。みんなの意見を吸い上げてその上でどうしたらいいかという、そういう考え方ではないんですよ。だから形式的な説明会、予算まですでに決まっちゃって申しわけ程度に地区で説明会をやっているというのが実態ではないんですか。ここらが非常に問題がある。

確かに統合は望んでいる。賛成している。教育上一定のそういう

うものをつくればいいことは間違いないですよ。私だってそういうことでは賛成します。そういうふうに行くには、行く手順というものがあるんですよ。そういう手順を踏まないで行った場合は私は失敗するんじゃないか。そういう点が非常に心配になりますので、私は何回もやってくるわけですが、五十二年の九月議会、五十三年の九月議会、また今度の通告質問、またここで議案が出てきたからここでも触れるんだけれども、ずっと系統的に見てきましてえらい心配になるわけです。こういう不十分なままて教育に重要な統合問題をやって行っていくのかどうか。

確かに、適正規模の学校の利点というものはつきりあります。しかし小規模、中規模の学校の利点というものもあるわけです。

いま、自殺や非行化がどんどんふえている、これからますます都市化が進んでいくというふうな、そういう条件の上に立って、学校の位置だってもっと考える必要もあるんじゃないかと思うんです。

いま、本当に堅実なそういう子供を育てて行こうとするならばいい環境を与える、教師と子供と家庭が結びついて目が届くようなそういう利点はむしろ中小の方にある。いまの時代に即してどうしたらいいかということは、そのところにあると思うんですが、この問題は一応重要な問題ですから、常任委員会もありますから一応終わります。

ただ、問題は、防音校舎でなく、これは新築がどうして防音校舎でないか、おかしいと思うんですよ。だって、新築であろうが改築であろうが、ヘリコプター飛ぶんですよ。その騒音はみんな同じように受けるわけでしょう。新築が防衛庁の補助金があり

ない、改築だから取れる。こんな矛盾したことがありますか。しかも補助金の差額は大変だと思っんです。

西岬中学の場合は、予算書に出ておるのを見れば二億八千二百九十五万五千円、補助金一億六千五百四十万でしよう。新築の場合三中は三億二千八百三十九万一千円に対して一億一千六百万、補助金がいらないんですよ。防音校舎でつくった場合には六〇万程度の補助金が見込めるわけです。もし文部省のあれで行ったら三〇万そこです。こんなに補助金が違うわけでしょう。

なぜ、この防音校舎でやれるようにもって時間をかけて、いま言ったようないろんな不合理があるわけです。急いでなぜ三中をつくらなければいけないのか、館高の跡地逃げるわけではないんです。もって慎重に考えて、もって防衛庁にも接触して、ほかの学校もみんな防音校舎で建てているんだから、三中だって防音校舎でできないはずはないと思うんですよ。そうすれば何もいまずぐに補助金の対象、もらえないとしても、時間をかければもらえらるということだったら、総額で債務負担行為も入れて七億八千三百万でしよう。そのうちの六〇万補助を得られるとすれば大変なものです。どうして急いでやらなければいけないかというところが全く私にはわからない。もって時間をかけてやるべきだ。不十分な点が幾つもある。西岬中学の問題もかなりあいまいなところもありますから、文教民生委員会でも当然出ると思いますが、もって詰めるようなところもあると思います。

それから、体育館の使用料の問題ですが、新しくりっぱな体育館ができたことは非常に結構なことだと思っんですが、市民が社会体育を伸ばす、発展させるといっ考え方から言えば、すてっべ

んからできたから料金をとる、利用状況も何もわからないわけですよね。利用状況を見てある程度の料金の考え方は出てくると思いますが、新しくできたところで料金をかなり細かくやってるわけですね。そこが非常に問題だと思ひます。ほかの例をいろいろ考えてというようなことの説明ですけど、利用状況も何にもわからない。学校側の使用もかなり多いだろうし、市民の利用と競合する、そういうような問題も出てくるだろうし、やって見ないとわからないわけですね。新しくつくっただけでは、だからそういう問題についても疑問がありますから、これも文教民生委員会になると思ひますが、そこでもう少しお伺いしたいと思ひます。

それから、児童家庭保育の問題ですが、内容的にはあまり違ひがないと、内容的に違ひがないのに改正するということは、いままでは補助金は出てないんですか、補助金の対象になるからというような説明ですが、料金は三千円ですか、一万二千円の基準料に対して三千円の補助金であると思ひますね受託者に対して、その金額も変わりありませんか。

○助役（小倉澄男君） 説明の言葉が足らずに申しわけなかったと思ひますが、結論的にちよつとした違ひがあるんですが、市の家庭保育の条例は受託者、受ける方に対して市が払う。県は委託する方に払うということですが、ここにありますが市がやっている事業に対して補助金を出すということで現在もいただいております。内容を拡大していただいております。しかし県がせっかく市町村がやっている補助事業に対してくれるということでございますので、なるべくもらいたい方法でやるには県の要綱に合

わせまして要綱を作成いたしましたして、そしてスムーズに補助金をいただきたい。そういう趣旨が最大の趣旨でございますして、五十四年度からは五千円に増額する予定でございます。

○教育長（安田豊作君） 体育館の使用料の問題でございますが、利用の状況を見てからというお考えももつてですが、使用の状況というのはいままで学校開放等で社会体育の面での使用状況は大変参考になりました。そういう点からこれぐらいの使用量があるだろうという見当でございます。

したがって、御趣旨のように使用料を安くという考え方は、私もとしても考えたつもりでございます。ここへお願いしております専用使用料コート一面というのは、今度のはコートが二面使えるわけでございます。よそのは体育館全面の料金でできておりますが、全面になると一般が千円ということになります。ここで見ますと木更津が午前が二千円、午後三千円。習志野が午前が二千円、午後三千円。市川も同じでございます。市原が午前午後千円でございます。大体館山の場合も同じでございます。銚子も大体同じでございますが、用具の使用料の点ではいずれも館山の案の倍でございますして、それから見てもよそ並み以下に押えておる。

それから、使用については管理指導員を土曜の午後と夜間、日曜日配置する予定でございます。そういう管理の点を万全を期するということで使用料もお願ひしたい。こういう意味でございます。

○市長（半澤良一君） 市議会の議員の肩書きを持った者がなぜ入って悪いかという御質問だったんですが、私は決してそう考

えているわけではございませんので、先ほど御答弁申し上げましたように、議員さんは市民の代表でもあるし、またそれぞれの分野の練達の方でもございますので、その専門的な知識をお借りする。またそれを通して御協力をぜひお願いしたいと思つてゐるわけでございますが、ただ市会議員なるがゆえに委員として入るといふ形は、諮問機関と議決機関をはっきり区別すべきだといふたてまえ論からいつてとりたいたと、知識経験者として御活躍をいただきたい。そう申し上げてゐるわけでございます。

○一八番（渡辺軍治郎君） いまのあれで一応そういう考え方は了承できますが、十七号の家庭保育の問題ですが、内容的にはいままでは受託者が三千円もらつていたと、基準料金が大体一万二千円ですか、非常に基準少ないわけですから一般の保育から考えれば。それを三千円受託者に補助してゐた。それを今度は委託する者がその金をもらふということになりますと、受託者が要するに子供を育てようとする人がかなり制限を受けるんではないんですか、かなり資格が必要なんです。子供を三人まで預かるということでは市ではいろいろ規制的なものも含めて規制してゐるわけですから大事な子供を預けるんだから当然だと思ふんですが、そういう人に金がいらないで預ける方の人に金がいくのか、矛盾を感じるんですが、どうですか。

○助役（小倉澄男君） ただいままで実施してゐる方法を勘案しまして、別に変わりないと思ふわけでございます。県の交付要綱にも市町村長が認定されたいいわゆる受託者と保護者との間で児童の委託についての契約を締結したものであるということが説明の要綱の中にうたつてございまして、あくまでも現在市の条例によ

りまして受けてゐる方に三千円払つてゐるわけでございます。その額が御心配のような委託者に払われちゃつて、受託者に金がいけないんではないかというようなことですが、市の要綱の方で必ず明記していききたいということは十分考へております。

○一八番（渡辺軍治郎君） こういう大事なことが説明は全く不親切なんです。県の内容も全然示さないで廃止と出てくるわけですから違ひがどうなのか、説明書では要綱も何もなければわからないんですよ。そういう点でこれからの問題がありますが、そういう廃止ということになりますと、いままでの経過がありますから、議員としても内容をつかまないうで廃止していいかどうかということとを判断できません。そういうあれでは、こういうことで廃止するんだという内容的な説明は全く不十分で、そういう点は氣をつけてもらいたい。

以上で質問を終わります。

○議長（吉田勇治郎君） 以上で一八番議員君の質疑を終わります。

午前の会議はこれにて休憩し、午後一時開会いたします。

午後零時二分 休憩

午後一時四分 再開

○議長（吉田勇治郎君） 午後の出席議員数二十六名、休憩前に引き続き会議を開きます。

次、一四番議員石井輝久君。

（一四番議員石井輝久君登壇）

○一四番（石井輝久君） さきに一般質問いたしましたので、今回は簡単に三点について質問いたします。通告申し上げました順序に従つて質問いたしますが、答弁は順序どおりでなくて結構でこ

ございます。

第一点は、議案第十五号館山市立中学校設置条例の一部を改正する条例の制定についてでありまして、附則の施行期日一、この御説明を求めます。簡単によろしゅうございます。第二条の表中の地番変更ともからんで施行期日の五十四年四月一日、五十五年四月一日という点の説明が提案理由で示されていないので、簡単に答えをわずらわしいのであります。

次いで、さきに御質問申し上げました房南中の今後について、教育上のアンバランスをどのように是正していかれるおつもりかを伺います。さきの質問で、質疑の私の技術があまりうまくなかったので時間切れになってしまいましたので、関連して補足しようとする発言でありますので御了承願いたいと存じます。

前回の安田教育長さんの御答弁によりまして、房南中の仮免許証の資格しかなくて、本免許の有資格でない教師による教育が一週間のうち二四・一％になっていることが明らかにされました。これは今回統合しようとして提案されている市立四中の三二・七％よりはるかに程度がひどいのであります。にもかかわらず四中を統合しておいて、房南中を置いてきぼりにするのは、教育上の見地からはなほだしくアンバランス、子弟の将来を考えると本当にお気の毒でならないような感を深くいたします。この点について簡明にお答えをいただきたいのであります。

第二の質問は、議案第二十号館山市市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでありまして、この中の身障者住宅四戸を別表に加えようとすることに関連して将来にわたっての福祉政策を質問いたします。

私は、今後の地方自治体の政治と呼ぶに値するものがあるかどうか、仮に政治と呼ぶに値するものがあるとするならば、二十一世紀を目指す地方政治は環境と福祉と教育の三つにあると考えているのであります。この三つの充実こそ生きている社会をその地域社会に築き得るかどうかの分岐点になると確信し、私自身のために献身しているといささかの自負を持っております。

ところで、半澤市政は従来とかく太陽の光が当たることの乏しかった社会的弱者と呼ばれる身障者に対して、その専用住宅をおつくりになろうとしていることは、それがわずかに四戸で少な過ぎるきらいがあるにしても、館山市政の中で初めて太陽の光が当たり始めた。つまり身障者に対する福祉政策の夜明けを迎えたと率直に高く評価します。

これは、昭和五十四年度当初予算案の中に盛り込まれている心身障害者に対する福祉作業所の新設案と相まって、私はさきに提言をした唯一の議員として大いなる前進と評価します。

そこで、半澤市政の将来にわたっての、つまり二十一世紀を指しての福祉政策についての御所見を伺いたいののであります。

第三の質問は、議案第二十一号館山市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定についての中の別表改正案に関連して、さきにも御質問申し上げました高井地区を将来加える御意思ありや否やについて伺い、合わせまして前回の御答弁で地下水位の低下を調査中であるとのことでしたが、その調査はいくから始められたのか質問します。またその調査はどの程度進んでいるのか、具体的にどこどこ地区ならどこどこ地区、何々さん宅なら何々さん宅までと、具体的にお答えいただきたいのであります。

す。

以上、三点につきまして簡明なる御答弁をいただきたいと存じます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 石井輝久議員の御質問にお答えをいたします。

議案第十五号に関する御質問につきましては教育長より御答弁を申し上げます。

議案第二十号についての御質問でございますが、将来への福祉政策についての私の基本的な考え方ということでございますが、私、社会というのはお互いに人間が相生するものである。相互扶助といえますか、一人一人では生きられないので、互いに助け合って生きていくものだ。基本的に人間はそうあるべきものだと考えているわけでございますが、ただ福祉政策を行います場合に考えなければいけないことは総花的であってはいけません。真に困っている人に対して行政の側の福祉の手が及ばなければいけないと考えているわけでございます。

そういう意味で、従来もいろいろな政策を行ってきたつもりでおるわけですが、たとえば老人医療の無料化にいたしましても、七十歳を過ぎたからすべての人が無料になるというのはいかしくないでいいだろうか、むしろ相当の収入のある方がいらっしゃるわけですから、そういう方はむしろみんなでお金を出す方の側に回してもらいたい。そしてお金のない生活に困っている方にお金をお返しをいただくべきではないか。総花的な方法ではないというのが私の基本的な考え方で、そのお金の使い方を傾斜的

にと申しますか、本当に困っている人たちに重点的に配分すべきだというのが基本的な考え方でございます。五十三年度におきまして身障者用の住宅をつくりましたけれども、将来ともやはりそういう考え方で傾斜的な配分と申しますが、そういう考え方ではないかというふうに考えております。

それから、議案第二十一号でございますが、高井地区につきましては現在三芳水道企業団の給水区域になっているわけでございまして、同じ地区をダブって市水道が給水区域に加えるということとは法律的にできないことになっておりますので、この間の御質問にもございましたけれども、将来統合ということは当然の課題として考えなければいけないと思いますが、当面、現在の法律の制度の中で実際に地区住民が困っているとするならば、便法を講じてでも解決をしていきたいと、そんなふうに考えているわけでございます。

高井地区における水位が低下して井戸水が枯れかかっているという状況の調査につきましては、ただいまここに資料がございますので、資料を取り寄せましてお答えをいたしたいと思います。

以上、答弁を終わります。

○教育長(安田豊作君) 第十五号の附則の説明の一項、附則の一は施行期日でございますけれども、三中の設置に関連する施行が、要するに昭和五十五年四月一日から施行するわけであります。二中、三中として神余、豊房中、第四中を廃止するという条項を五十五年四月一日から施行すると。これはいままでの御説明で申し上げましたように、この期日が最も適当な時期だと踏んだわけでございますけれども、今次これをこの議会にお願いしているの

は三中建築のための補助金を得るための必要からの提案でございます。

それから第二条中、第二中学校の位置の問題が長須賀百三十七番地を長須賀百三十六番地に変更することは、防音改築によって現在の校舎の位置がちょうど百三十六番地になっておるので、百三十六番地に変えるのが妥当じゃないかということでございます。もう一つの考え方は、百三十七番地にたまたま今度新築いたしました市民体育館の位置が百三十七番地ということで、その両者の区別をする意味から番地の変更をお願いした次第でございます。

それから、房南中をそのまま残して教育のアンバランスをどうしてつくるんだ、こういう御質問でございまして、議員さん昨日も私の説明の中でちょっと間違えてとられておいでのようにですが、その点をまず訂正してから御説明申し上げたいと思っております。房南中が二四・一％が免許以外の指導がなされている。それから四中が三二・七％が免許以外で行われているんだということですから、パーセントの低い方が正常に近い。こういうふうにお考えただいて、四中より房南中の方が現在でもその点はいいわけでございます。

それにしても、房南中は完全な専門教師による指導というのがかなりむずかしい状態でありますので、それをどうするんだということだと思いますが、小学級の学校の定員というのは先生の数は十人でございます。配当定員が県の基準では十人ということでございます。

中学校の教科は九教科ですけれども、技術家庭科は男子と女子と分かりますので、指導の対象が指導教科は十教科になると、こ

う考えていただいて結構です。ですから、一教科に一人ずつの先生を配当すればびったり教科の面ではおおうわけでございますが教科によって時間数の差があります。たとえば、音楽、美術というのは一週間二時間、国語は五時間、社会、数学、理科はおの四時間というような差があります。そうした教科の時間を完全におおうためには十人ではかなり無理がある。私としては完全におおうことはできないんじゃないかという予測をしております。

現在、房南中の場合は、国語が四人、社会が二人、数学が二人、理科一人、音楽一人、美術の先生はおりません。保健体育が二人、技術がおりません。家庭科が一人、英語が二人と、こういう状況で指導にあたっております。

そういうことで現在、房南中の場合は一週間の時間数百八十六時間のうち、百四十一時間は専門教師による指導ができますけれども、四十五時間は専門教師による指導ができないというのが現状でございます。しかし、現在も進行中でございますが、こういう面を完全におおうべく異動その他、その他といいますと、いままでは有線放送による指導でカバーしておったというのが実情でございますけれども、来年度からもそうした面でのカバーもできる。そういうことで進みたいと思っております。

なお、房南中についてつけ加えるならば、房南中は現在小学級で、これ以下になる見通しはほとんどありません。四中と西岬中は小学級になるおそれが多分にあるわけでございます。そういう点からも房南中の方が指導の面では優位にあるという、そういう状態でございます。

○市長（半澤良一君） 先ほどの御答弁に補足を申し上げます。

高井地区の井戸の調査の件でございますが、これは圃場整備に  
関連して起こった問題でございますので、土地改良事務所担当は  
工務二課でございますが、そこを通じて調査をお願いしているこ  
ろでございます。いつから調査したかということは現在ちょっ  
とつかめませんが、従来も圃場整備に伴いこうした問題がありま  
して、たとえば正木地区などは土地改良事務所の補助金を得まし  
て深井戸を掘って対応したというような例もあるわけございま  
す。

以上、答弁申し上げます。

○一四番（石井輝久君） 再質問申し上げます。

先ほどの質問の第二点目の福祉政策でございますが、これは言  
葉のやりとりになるでありましょうけれども、私は本場に発言の  
趣旨は、市の行政の中に占める福祉の割合をだんだん広げていっ  
てはどうかしらということをお願いしたいわけなんです。

私も、とにかく二十一世紀に向かっての政治のあり方とし  
ては先ほどの質問の中に触れましたけれども、どうしても環境と  
福祉と教育の充実これがイコール地域社会の生きがいある社会を  
築き上げることにつながっていくと、この三点にだんだん集約さ  
れてくる、しぼられていくというのが私どもの基本的考え方です。

私は、これは余談ですが、選挙にあたってもうこういった三点を  
重点に訴えながら市民の共鳴を得たい。こういうふうに考えてお  
るわけでございます。これは基本的な考え方なんで、また民社党  
の基本的な考え方でもあるわけでございます。したがって、これ  
はぜひとも党派を超越して私どもの考え方接近していただきた  
いという要望をこめまして発言しているわけでございます。

市長さんは、先ほどから基本的に、たとえば老人医療無料化と  
いう具体的な引例をされて御答弁していただきましたけれども、  
いろんな考え方がありますけれども、私は基本的にはその考  
え方に反対ではありません。ですから、とにかく将来に向いまし  
て福祉政策を拡大していただきたいという要望をいたしまして、  
質問を打ち切ります。

次の高井地区の質問ですが、これは前回の通告質問に引き続く  
御質問でございます。前回の答弁に調査中であるという御答弁  
をいただいたんで、一体いつから調査しているのかな、わずかな  
地区なのにまだ調査を終えないのかなという感を深くしたので、  
一体いつ頃から調査したのか、こういう御質問を申し上げたんで  
す。

そうすると、土地改良事務所の方で、そうすると市は調査して  
ないということになりますね。いまだかつて調査してございませ  
ん。いつまでたっても調査の結果が出るわけではないんですが、こ  
の点は可及的速やかに、実際生活用水に困窮しているんですから  
昨日も具体的に申し上げました。あそこは水量が豊富でひしゃく  
で簡単に汲み出せた。水位が高かった。それがもう底三十センチ  
から五十センチぐらいいまでに現実には低下しているんです。これは  
担当課の方で可及的速やかに御調査なさって、これは基盤整備で  
あることは私がこの間言ったんで、農業基盤整備ということで御  
質問申し上げたんでわかっております。

日常生活の基本的な問題ですから、何らかの対策を講じていた  
だきたいと思えます。

市水道と三芳水道の給水区域の問題があることはあります。し

かし、それはただいまの市長の御答弁によりますと、法律的にいろいろ問題はあるけれども、その制度の中で便法を講じていきたいという前向きのお答えをいただきましたので、ひとつ便法を講じていきたい。しかもその時期は可及的速やかにお願いをしたいということでございます。

それから、土地改良事務所は、これは水位調査というよりも、基盤整備事業、土地改良区画整理事業ということを進めて行くことに目的があるので、給水とか、そういうことが主たる目的ではございませんので、市当局、三芳水道企業団当局で実態を調査なさっていただきたいと存じます。

この点につきまして、前回の質問でも申し上げました向こうから墓場のところまで百五十メートルあるわけです。こっから川上賢爾さんのところまで上野原からきております。昭和橋の通り百五十通っています。中が七十五です。ですから、これをどうやって技術的にドッキングさせるか、私どもしろうとですから、そこまでの調査は私どもできています。ですから、至急担当課の方で何らかの対策を講じていただきたい。このように要望いたします。その点につきまして簡明な、これは市長の答弁というよりも担当の方から簡明にお答えをいただきたいと存じます。

それから、ただいまの房南中のことでございますが、そうです私の質問では最初は逆転しておってそれは御指摘いただきましたおわびして訂正いたします。

そこで、私の質問です。今度は豊房中に置きかえることができます。豊房中は二〇・四%、分母と分子の関係は取り違えてないつもりでございますから。ただいま教育長は房南中に限って、英

語が専門教師二人、数学二人、国語四人、理科一人というようにお答えいただきました。これは前回の質問は、これを求めている質問だったわけですが、それはよろしくございます。

要するに、新しい三中の方には完全に近い教育は求められるけれども、いまの房南中においては来年度予算でケーブルも廃止になりますね。いままでケーブルを通じて、有線放送を通じてアンバランスをバランスをとっていくように努力をしてきた。その努力はそれでおじさんになります。現実におじさんになる、これは次の機会にまた機会があれば御質問申し上げますが、期待できなくなります。そうすると、もっぱら人間に頼らないといけなくなる。持ち込みの教材ということになるでしょうけれども、それは持ち込みであって、市内全域にわたる有線による教育ではないわけですね。だから本質的に違ってくると思います。

そこで、やっぱり落ちこぼれということになりますよ。房南中に限って申しますならば、比較の問題で私はそういうふうな理解の仕方をしていきます。

そこで、これはよく学校でいろんな最近不幸な出来事が子弟の間で起こっている。それをどこに求めるか、それは定説がないわけで、しかしながら私はこれは房南中の生徒が安房高あるいは水産、館高等々に進学することになると思います。九十数%はそのときに三中、二中、一中の卒業生と房南中の卒業生とが、アンバランスのもとで育った子弟と高校入学してからひとしくいくわけはないと思うんです。いけばおかしいと思うんです。特殊の生徒は別です。個人の努力によって、あるいは参考書によって、あるいは塾によって、平均値はそれは完全教育を受けた人と不完

全教育を受けた人が同等にいくわけはない。私はそういう理解の仕方をして、これは将来にわたって高校から大学に進学していく見れば主要学科がないと言え言えますけれども、中学校における人間形成の上からいびつになっていくおそれなしとしないわけです。それを要えての発言なんです、ひとつここらは将来の問題として、房南中のあれは前向きに完全教育をどうやったらできていくかということをお考えいただきたい。このように考えまして、再度お聞かせを願いたいと存じます。

それから関連いたしました、いま房南中ですが、先般私は山本九重方面の子弟の交通安全対策上自転車道の発言をいたしましたけれども、これにつきましてはこのような答弁と私は理解してあるんです。現在基盤整備事業が行われているので、その間を通してということを考えているんだということで御答弁をいただいたんですが、これはこれでもいいけれども、私が言ったのは一般車両が通行できないような、具体的にいいますと白浜に一本自転車道というのがあります。平砂浦から伊戸にかけて一本市内にございます。これは車両は進入禁止で入れません。パイクードがあります、そういったたぐいの専用通学道路こういった内容で御質問申し上げたんで、この点もう一べんお考えをお聞かせ願いたいと思います。以上です。

○水道課長（庄司利光君） 高井地区の水道の関係でございますが、昨年上野原から高井のすぐ近くまで百五十ミリ管を接続してまいったわけでございます。そういうことから三芳水道とよく協議した上で実施についての検討をしてまいりたいと存じます。

○教育長（安田豊作君） 御指摘の房南中学の経営についてはかな

りむずかしさはあるということとは私も感じておりますけれども、教員には免許状を一人で一教科のものもあるし、二教科持つて人もあるわけでありまして。そういった形でうまい教員配置を考えていけば、完全に近い形で専門教師の指導が受けられるような形が絶対できないということはない。しかしかなりむずかしい問題だということを私も感じておりまして、御指摘の点非常にありがたく考えておるわけでございます。

例としてお挙げいただきました豊房中は七人の先生でございますけれども、二〇・四ということで房南中より専門教師による指導の回数が多いわけでございます。

こういう配置の方法もありますので、できるだけそういう方向でおおりに努力していきたいと思っております。そういうことでございます。

それから、四中方面から新しい三中への自転車通学路の問題については自転車専用道路をつくらないかという御提案について非常に賛成でございます。そういう点でいままでも考えておりましたが、基盤整備による道路即自転車専用道路にならないと思いますが、いまあれが行われる地域でございますので、そのあとでということに具体的にはなると思っています。ぜひ自転車専用道路はできるものならばぜひつくりたい。御指摘ありがとうございます。

○一四番（石井輝久君） 水道の問題でございますが、ただいま水道課長から非常に前向きなお答えをいただきましたので、満足に近いと存じます。ひとつ御協議の上、具体的な御検討に入りたいでございます。要望いたします。

それから、ただいまの教育のアンバランスの問題、これは先般

ど市長に対する福祉政策の問題でも申し上げましたが、私どもは二十一世紀に向かって地域社会をとかく環境を整備すること、教育を充実すること、そしてまた福祉政策を推し進めることこの三つの柱が好むと好まざるとにかかわらず求められてくる。私どもはそういうふうに考えておる。その一環として教育の問題をあえて取り上げておるわけでございます。

もとより、私は教育にはしろうとでございますけれども、しかし教育に寄せる関心は人後に落ちない。このように考えておりまして御質問申し上げたんですが、私は長い将来にわたって、過去のいきさつ、三校案から四校案等々ございますけれども、その経過につきましては御説明いただいて十分認識をしておりますが、なんせ次の二十一世紀に夢を託していく若人の教育ですから、私どもは真剣にならざるを得ません。そういう大きなグローバルといいますが、大きな視点から、観点から館山市の教育のあり方をよく練っていただきたい。落ちこぼれがあつてはいけません。不公平があつてはいけません。不公平があつてもいけません。このように考えております。ひとつ前向きにお考えいただきたいと存じます。

そろそろ質問は終わりますが、ただいまの自転車道につきまして非常に前向きでございますので満足しております。

それからもう一つ、先般北条地区の説明会に私出席させていただきましたが、いろんな要望が出ております。たとえば、新宿地番の人、長須賀地番の人が二中に行くのか、三中に行くのか地元いろいろな要望がありますから、この要望を一〇〇%入れるということは技術的にむずかしいと思いますけれども、いろんな要望

を率直にお聞きになつてなるべく生かしてやるように努力したいということをお願いいたします。

なお、具体的に長須賀番地、新宿番地入りくんでおるのはどうするかということはこの本会議場では御質問申し上げます。

それから、先ほど一八番議員の質疑の中に三中の防音校舎の問題がございましたが、これは作名ダムこれは新設、それからいまでも予算を議決しまして目下建設中の商工会議所これも全く新しい建物、いずれにしても上空をヘリコプターの騒音があることは事実ですから、もし文部省ないしは防衛庁が新設の校舎に対して防音予算をつけないというかたくなな態度であるならば、執行部はそれでよろしいでございますが、議会側も大挙してはちまきでもして、もっとも任期はもう切れちゃいますけれども、文部省あるいは防衛庁に、防衛庁長官でも、文部大臣でも議長を先頭にむしろ旗でもあれして、防衛予算を館山にこそせというくらいに関心を寄せているということを申し添えて質問を打ち切ります。

○議長（吉田勇治郎君） 以上で、一四番議員君の質疑を終ります。

暫時休憩いたします。

午後一時四十三分 休憩

午後二時 十八分 再開

○議長（吉田勇治郎君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

#### 委員会付託

○議長（吉田勇治郎君） お諮りいたします。

議案第八号ないし議案第二十二号の各議案を所管の常任委員会に付託いたします。

これに御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(吉田勇治郎君) 御異議なしと認めます。よって、付託されました。

## 議案の上程

○議長(吉田勇治郎君) 日程第二、議案第二十三号ないし議案第二十五号昭和五十三年度館山市一般会計及び特別会計補正予算を一括して議題といたします。

## 質疑応答

○議長(吉田勇治郎君) これより質疑に入ります。

通告がありますので順次発言を許します。

一五番辻田 実君。

(一五番議員辻田 実君)

○一五番(辻田 実君) 補正予算について四点御質問を申し上げたいと思います。

最初に、二七ページ民生費中児童福祉費の中において児童遊園地設置の中止による減が提案されておるわけでございますけれども、児童遊園地の新設につきましてはいろいろ県の補助金とか、そういうものを十分検討しながら予算が計上されてきておると思うわけでございますけれども、どういふ事情によってこの児童遊園地の設置の工事請負が中止になったのか、中止にならざるを得なかった事情についての経過の説明がございませんので、この点について御説明をいただきたいと思っています。

第二番目は、二八ページ衛生費の二目予防費の中の第一節、第十一節の報酬並びに需用費において減額がなされておるわけでございます。この点については予防接種の担当医の報酬等々ということでございますして、これの説明が議案の説明書の方にもございません。

予防事業というのは非常に保健衛生上重要なものでございするけれども、この報酬並びに需用費が大幅に減っているという点については、当初の目的、予定数をかなり縮小した形の予防接種状況ではなかったかというふうに思われるわけでございまして、これがどういふ状況であったのか、そこらへんについての予防行政等々と合わせて御説明をいただきたいと思うわけでございます。

次に、三三ページ土木費の中の四目公園費の中におきまして館山運動公園整備事業負担金の減額が一千万円あるわけでございします。この負担金一千万円というのは議案説明の四六ページを見ますと、当初予算において九千万円の事業費に対して、これの四分の一の二千二百五十万円の負担に対して、さらに一千万円の減額をした。こういうことでございますから、ほぼ事業規模が半減されたのではないかと、このように想定されるわけでございしますけれども、この説明からまいりますと、その内容がよくわかりませんで、館山運動公園の整備事業については調査費と事業費が組まれてかなり最近では急速なテンポで前向きに事業が進んでおるといふふうに聞いておったわけでございますけれども、ここでもってむしろ逆に九千万円の事業費を上回る倍額ぐらいのものが出てくるんではないかという、こういう期待を持っていたやさき、むしろ逆に半分以下に減るといふ結果に数字がなっております。

わけでございますけれども、これはどういうわけで当初の九千万の事業が半分近くに減らざるを得なかったのか、このへんについて状況と今後の見通しについて御説明をいただきたいと思うわけでございます。

次に、四八ページに国民健康保険特別会計の前年度繰越金でございますけれども、前年度繰越金が七千九百九十四万三千円というものが出たわけでございます。当初予算から見ますと六千九百九十四万三千円この程度の繰越金が出るということであつたわけでございます。これについては減税部分に振り替えたい、こういうことでもって保険料の減税に六千万円が充てられておるわけでございますけれども、今回こうした形で減税を行った結果収入が六千万減つたわけでございますけれども、これの支出の方を見ますと、保険給付費等において約九千六百万円これを補正するというような形でもってかなりの支出増が出てきておるわけでございますが、こうした点について現時点において保険会計本年度の見込みというんですか、それはどのぐらいになるのか、来年度の予算の中でもってかなり大幅な値上げをしていかないといけないということでもって出ておりますけれども、結果的にここでもって減税ということで六千万したわけでございます。来年度の予算についてはかなりの大幅の療養給付費を中心として値上げが提案されるということになると、ここで減税したことがさらに上げ幅の差を大きくするというところでもって所得がほとんどふえてない現況の中で、負担がかなり大きくなるような形でもって受け取られるんじゃないか、こう判断されるわけでございます。この点についてこの数字見込みがどうなのか、今年度いま

の時点においての状況等を御説明をいただきたいと思います。  
以上、四点について補正予算について御質問いたしますので、よろしくお願いいたします。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 辻田議員の御質問にお答えをいたします。

児童遊園建設中止の状況でございますが、これは市といたしまして、青少年の健全育成のためまゝから積極的に児童遊園をつくりたいという姿勢は持っているわけでございますが、これは香地区からの要望もございまして予算を組んだわけでございますが、その後香地区の区長がかわったり、また当該の土地が香地区の共有地でございます。共有地全員の賛成が得られないということから、地元の土地の提供が得られなかった。そういう結果でございます。やむを得ず未執行になったわけでございます。

予防接種及び検診の減少についてでございますが、確かに予定しておりました人員よりも受診者が減ったことは確かに減つたわけでございますが、しかし前年度から比べますと、受診率は減りませんし、また実施者の数もふえているわけでございます。

それからまた、減額になりましたのは薬品類特にインフルエンザワクチンの単価が安くなったということで結果的に減額になった。そういうことでございますが、予防接種の効果という点では先ほど申し上げましたように受診率は減らない、少しアップになっておりますし、実施者の数もふえておるということで効果は十分上げ得たものと考えております。

それから、運動公園の整備の件でございますけれども、これは当初に事業費九千万を国に要望し、そのつもりで予算を組んだわ

けてございますが、その後国の方から事業費が五千万ということ  
で九千万円の事業費が得られませんでしたので、結果的に四千万  
事業費が減ったと、四分の一地元負担ということで一千万が未執  
行に終わったわけでございます。今後より一層促進を県及び建設省  
に陳情いたしまして、予定しております年数を繰り上げるように  
いま要望しているところでございます。

それから、健康保険の特別会計の繰越金でございますが、この  
点はもう御案内のように昨年の本算定時に約六千万を御提案申し  
上げまして、約六千万を五十三年度の国民健康保険税の減額に充  
てたわけでございます。今回最終の市会でございますので、計数  
整理をいたしまして御提案申し上げたわけでございます。

確かに、御指摘のようにここで六千万を減額いたしましたため  
に、五十四年度の保険税と五十三年度の保険税を比べますと、ア  
ップ率が高くなったという感には確かに免れないわけでございます  
が、実質的には負担は、それだけ五十三年度で市民の負担を軽く  
したということになるわけでございます。

今後の見通しでございますが、ちょっとまだ一、二、三月の保  
険診療がわかりませんので、的確な数字はお答えできませんけれ  
ども暖冬でございましたので受診率が幾らか平年よりも低いんでは  
ないかと、こういうふうに考えているわけでございます。

以上、答弁を終わります。

〇一五番（辻田 実君） 児童遊園についてはわかりました。この  
点については、この種の補助対象になる事業については予算計上  
のときには、かなりいま言ったような状況程度で未執行になると  
いうことはちょっと今後慎重を期していただきたいというふうに

思うわけでございます。また委員会の中で行われようかと思いま  
するけれども、土地が取得できなかったということについては、  
少なくとも児童遊園等については土地の取得ほとんど間違いない  
という時点で行かなければどうかと思いますが、内容がわかりま  
したので、この点については委員会です。

予防接種の問題についてはワクチンの点についてはわかったん  
ですけれども、受診率が上がったということになると、医師の報酬  
等も大幅に下ってあるということですから、受診率の関係から、  
医者の方は受診率が多くなればよいから人ではないかという  
感じもするんですが、このところが両方ともにということです  
から、予防接種についてはかなり大幅にあれしたのかと、医師  
の回数については受診者が多くても、少なくとも一日の費用とか  
云々ということでもって計算されているわけですから、こういう  
結果は出てこないんじゃないか、二十万の額が大きいように思  
いましたので、この点についての説明がございませんので、この点  
について一点説明いただきたい。

それから、運動公園の整備事業についてでございますけれども、  
これについて今日のような状況の中において金融もかなりゆるん  
でおりまして、かなり公共事業の育成ということで景気浮揚とい  
うこともあって、この種の社会基盤の整備というものについては  
かなり補助金なり、起債なりこういうものは従来と比べると昨年  
今年あたりは豊富に受けられる状況にあるかと思われるわけで  
ございまして、むしろ九千万が五千万に減らされたということ  
この結果についてはしょうがないんですけれども、結果的に五千  
万になったということでございますけれども、これの設計とか、

事業計画についてやはり削られるよりな甘さがあつたんではないかという感じがするわけで、館山市は体力づくりについて市民憲章の冒頭に掲げられておりますし、市長自身も健康と文化ということでもって非常に体力づくり、さらにはスポーツの振興について力を入れられておるわけでございまして、そういった面からいって、この時点での設計なり、事業計画について甘さがあつたんじゃないか。

これは実際のところ、運動公園について県営の運動公園ということ言われておるわけでございしますけれども、県の方の設計なのか、そういうところの計画の甘さがあつたのか。館山自身がやっている問題なのか。こちらへんについてまず第一点ここでもって聞きたいわけでございます。

館山市直接ではなく、県営ということであろうから、県と地元との連携プレーというんですか、これをもうちょっと密にして、もう少し館山の状況からいって、あそこの場合に早期実現ができるような方向で、むしろ予算も当初予算から増加されるようなかっこうでもって進むということがいいんじゃないか。

施政方針の中においても、運動公園については早急に云々こういうことがうたわれておるわけでございまして、現実的に補正予算で減るといふ、こういう状況は納得できないものですから、この点については県と地元のこちらの市当局との事業計画に対する連携というものが不十分ではないかという気がいたしますが、これはどのようになっていのか。全く向こうまかせで、向こうが悪いために国の補助金が来ないのか、こうなると責任のなすり合いになるので、こちらへんは計画をびしっとして、館山市が土

地を提供するわけでございますから、こちらもかなり突込んだ計画、立案等に参加してもいいんじゃないか、こういうふうに思われるんですけども、今後こういうことが重なるかと非常に総合運動場の完成について市民として納得のできないものになってしまふ、おざなりなものになってしまふ危険もありますので、この補正についてはそうした観点について二番目として、どうなのかこの点について状況を説明していただきたいと思います。

健康保険の特別会計でございしますけれども、これはもう一つ答弁がなかったわけですけれども、今年についてはまあまあだろうということなんですけれども、実際的には決算してみないとわからないわけですが、予算の上に来年度については相当な値上りになっておるので、六千万減税したということについては当時の考えとしては、一つはこのように取り過ぎる結果が出てくるので、これは受益者が負担しているから、その年度に返すのは当然だろうという考え、と同時に二番目は、医療体制の整備、健康行政の充実の上から医療の給付とか、そういう面についてはむしろ減少の傾向にあるんじゃないか。さらに五十四年度予算においてもこのように大幅に上るといふような状況というのは想定できなかったんじゃないか。

私自身は、当時の審議に際しまして、むしろここで六千万ぐらいの繰り越し余剰を持っておかないと、来年度の調整に非常に困るんじゃないか。大幅な値上げ等をしなければならぬし、また一般会計からの繰り入れこういう事態が起きかねないので、何とかなければいけないんじゃないか、保有金という形の中で

もって繰り越すような形をとってもいいんじゃないかというように考えもあるわけでございますけれども、当時はどちらかというところ今年のような大幅な値上げをするような事態はないだろうという判断に立っておるわけでございますけれども、この点については当時の判断としては結果的には甘かったんじゃないかというよりな状況が出てきたということでございますけれども、これは急速な医療費の値上げ、その他の状況が出てきておるから来年度相当上げなければならぬということだろうと思いますが、そこらへんについては結果的にどうだったのか。それに対する考え、見方としてどのような見方をしているのか、これについてひとつ御明快なる御答弁をいただきたいと思ひます。

○助役（小倉澄男君） 第一点の医者の方費が少しはつきりしないということでございますが、これは当初予算に予定いたしておりますのは大体年間三百四十七名でございますかのお医者さんを予定して、そうして所定の予防接種が終了することで予算を計上しておいたわけでございます。

でございますので、医薬品とも関連するわけでございますが、簡単に申し上げますと、五人を予定したところで四人の医者でもって所定の人員の注射を終ったということでございまして、その残りが二十万円程度ということでございます。

ちなみに、医薬品の方もほとんどの予防接種がほとんど予定した人員を終了いたしましたので、ただ先ほど市長が申し上げましたようにインフルエンザにおいて相当医薬品の値が下つたし、人員も多少下っております。それ以外はほとんどそのままの額で行つてゐるということでございます。

○市長（半澤良一君） 運動公園の減額補正の件でございますが、予算編成をいたしますときに県を通じて折衝をいたしましたわけでございます。当初五千万程度の事業費ということでございましたけれども、その程度では困るからもっと早くして大きな仕事を初年度からしてもらいたいということで要望いたしまして、県を通じて折衝いたしました結果、当初予算は五千万、補正でできればやろうというふうなお話でございましたけれども、そういうことで館山市としては当初から九千万の事業費、市の持ち出し分も当然でございますので、国の補正がありましたときにあわせては困りますので、事業費九千万ということで組んだわけでございます。結果的に補正予算がつかなかった。そういう結論でございます。

それから、この仕事につきましては、もちろん県と密接な連絡をとりながらやっておるわけでございます。御心配のようなことはないと確信をいたしております。

保険税の問題でございますけれども、いろいろ考え方もございますけれども、最終的には被保険者の負担になるわけでございます。結果的には五十四年度で大変大幅な値上げになりましたけれども、やはりそのときにおいてできるものは負担を軽くしておく方がよりベターではないかと考えておりますので、このような処置をとったわけでございます。いろいろ御意見の分かれるところだと思ひます。

○一五番（辻田 実君） 時間もかなり経過しておりますので、あとは委員会等で行つただけだと思いますので、一応これで終ります。

○議長（吉田勇治郎君） 一五番議員君の質疑はこれで終ります。

次、一八番渡辺軍治郎君。

(一八番議員渡辺軍治郎君登壇)

〇一八番(渡辺軍治郎君) 歳出の面で二四ページ六目十九節の地方バス路線維持費の補助金として三百八十六万九千円計上されていますが、説明では第二種路線が二本、第三種路線が二本ということになっておりますが、この路線はどこを走っている路線なのか、一日に何回運行しているのか、その点を御質問したいと思えます。

それから、二七ページ三項一目十五節これは辻田議員から質問のあった児童遊園地新設工事の中止でございますが、これは説明でわかりました。しかし辻田君から言われたように予算を組む以上、共有地やなんかで困難な事情があるというようなことがわからないで、そういうものを受け入れるというのは問題だと思ひの将来の問題、こういう予算計上して実施するというような方向で進められる場合には、そういう困難やなんか解決されて出されてくるように行政指導をする必要があると思ひます。この問題はこれで打ち切っておきます。

三〇ページ六款六目十九節の負担金千五百六十九万八千円についてですが、説明では県営園場整備事業で公共性が高いので四分の一を負担したということになっております。これは界橋が五百四十七万五千円、排水暗渠に千二十二万三千円計上されているわけです。界橋、橋と言えば通行上かなり公共的に利用されると思うんですが、排水暗渠については、これは園場整備の中で当然そういう排水とか、暗渠は出てくる、要するに園場整備と結びついたものであって、それが特別公共性が高いというのはちょっと理

解ができませんので、そのへんの考え方を聞かせ願いたい。

三一ページの七款一項三目の十二節、十三節にし尿汲み取り手数料が十五万減額補正、公衆便所清掃委託料五万円の減額補正がありますが、この中にはどういふところの公衆便所とかそういうのがわかっておりません。

私は、たまたまといいますが、海岸をよく通るので海岸の公衆便所に入って見ているんですが、全くこれはごみの山なんです。便所を使えるというような状況になっていないんです。そういうものとの関係がどうなっているのか、お聞きしたいと思ひます。

それから、三二ページの三目十九節県道改良舗装工事負担金三百五十万円、これについては県道の負担金問題で法的なあれもありますから、どこの改良舗装なのか、場所を示していただきたい。

四項一目十九節の館山港修築工事負担金三百四十四万二千円ですが、これは国の事業としてやられていると思ひんですが、かなり負担金が地方財政を圧迫するというように観点から見ると、こういう負担金が妥当かどうかという点についてお伺いしたいと思ひます。

それから、三八ページ十二款一項公債費四億四千六百二十万円のこれは繰上償還、説明では五十一年度債が九件、それを繰上償還したということになっておりますが、四億四千六百万円というのはかなり高額な額に上るわけですが、利息の高いものを安いものに借りかえていくために一部繰上償還というのをやっているんですが、一挙に四億四千六百万円を償還しますと、財政的に及ぼす影響は相当大きいのではないかと、そういう点で市長は健全財政と言っておりますが、そういう観点からどのように考えるのか説明し

てもらいたいと思います。

それから、歳入の面で一つ、二〇ページ十三款寄付金についてですが、百三十八万九千円が計上されています。この内容について御説明願いたい。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 渡辺議員の御質問にお答えをいたします。

生活バス路線の御質問でございますが、二種路線は館山駅前から那古、滝田を経て平久里の車庫まで至る路線でございます。運行は二・五回でございます。もう一本は館山駅から那古を経まして丸山町の川谷へ行く路線でございます。これは運行は五回でございます。

三種路線につきましては、館山駅前から八束の大津に至るものでございます。これは五・〇回でございます。もう二本は館山駅前から府中を経まして滝田の大原へ至る路線でございます。これは二回でございます。

圃場整備の件でございますけれども、これは御案内のように高井、湊地区の圃場整備でございますが、元来これは排水路が素掘りであったり、あるいは幹線排水路につきましても底が打っていないわけでございます。

そうしたことから、この排水路が現実にはあの地区の側溝が整備をされておられませんので流す場所がない。そこへ圃場整備の排水路を利用をさせていただく、そのために公共性が非常に強くなりますので負担をいたしたわけでございます。本来ならば道路側溝、その他の排水溝を独自に市が整備しなければいけないわけでございますけれども、現実にはなかなかそこまで追いつきませんの

で、圃場整備した場所の内部の排水路を利用させていただくというのが現状でございますので、予算計上をいたしたわけでございます。

委託料でございますが、これは公衆便所の方につきましてはフラワージェットのところの便所がございまして、これを委託をいたしました人が病気になるまでできませんで、ようやくこの一月からやっていただく、そういうことになりましたので、その間予算が余ったわけでございます。

し尿処理手数料の方につきましては、現実にはそれだけしかかからなかったということでございますので、御指摘のような点確かに今後考えなければならぬというふうに考えております。

県道の負担金につきましては館山停車場線。館山長尾線これは二カ所ございまして、下真倉地区と神余地区。南安房公園線柏崎と笠名、洲の崎と三カ所でございます。和田丸山館山線これは正木でございます。布良港線これは大神宮の個所でございます。いずれも排水整備をいたしたわけでございます。総事業費が三千八百万になりましたので追加計上をいたしたわけでございます。

それから、公債費につきましては、新しい事業を行います場合にそれぞれ起債をいたしているわけでございますが、おかげさまで財政状況が大変よくなってまいりまして、財政的なゆとりができましたので、本年度また新しく多額の起債をいたさなければなりませんので、極力財政的な余裕のある限りにおいて繰上償還をいたしたい。特に利率等の問題もございまして、繰上償還をいたしたいと考えているわけでございます。あくまでも財政全体を

ながめまして、健全財政を維持し、同時にまた財政全体の中で窮屈にならないような、そういうことを考えながら償還をいたしているわけでございます。

寄付金につきましては、これは青年会議所等が主体になりました。チャリティゴルフをやっていたました。その際、の五十七万円の寄付がございました。また商工会議所の青年部から、やはりこれも行事をやりましたときの剰余金、利益金と申しますか、そういうものでございまして、約二十万でございます。その他いろいろ少額の寄付がございました。これはいずれも奨学金に繰り入れてあるわけでございます。

以上、答弁を終わります。

○一八番（渡辺軍治郎君） 地方バスの、これは過疎路線に対する補助の問題だと思っておりますが、この補助基準というのを見ますと一日五回以上の運行ということになってるわけですね。その経費の四分の一を負担するというのが補助基準ではないかと思っております。ご存じでしょうか。

この補正の中に説明では那古平久里線ですか、館山駅からこれは二・五回というそういう説明がありました。これは該当しないと思っております、この基準との関係では。これは県もそういうふうに一応の基準を示して各地方団体が赤字線としての補助を出すように一応指導していると思うんですが、市民の中からは那古から三芳の方に抜ける路線はいま一日三回これに該当するか、那古平久里線に該当するかわかりませんが、一日三回では困ると、もっと回数をふやしてもらいたいという要望が出ているわけです。そういう点で、五回以上運行すれば補助金の対象になるけれど

も、二・五回ではこれは補助金の対象にならないと思っております。それをどういうふうに考えますか。もし二・五だと半分ですから当然補助の対象にならないと、もし補助するとすれば、現在の三回を五回にふやした上で補助するというようなことが基準からいって妥当ではないかと思っておりますが、その点についてお伺いしたいと思えます。

それから、圃場整備の負担金については了解いたします。

それから、公衆便所の清掃の点ですが、北条海岸の公衆便所は衛生課の所管になっていいると思っておりますが、掃除してないんですよ。いつ行っても便所の中はごみの山です。小便も大便の方もほとんど入れないような状況なんです。

観光客が夏ばかりではなしに館山に入ってくるわけですね。車から降りて便所に行くと、行ってみたら使いのものにならないような状態になっている。行ってひとつ見てください。見ないとわからないんです。机の前に座っているだけではわからないんです。だから点検して、特に便所なんていうのはきれいにしなければいけないところなんです。特にきれいにしなければいけないところがごみの山になって使いのものにならない状態になっている。この点をどのようにやっているのか、お聞きしたいと思えます。

それから、県道の工事の負担なんです、地方公共団体の事務は、地方財政法の九条ですか、地方公共団体が全部負担するという原則的な規定があるわけです。二十七条なんかでは、県のやる事業についての受益者負担の限度というのが決められているわけで、その中には千葉県が事業をやって利益を受けない地方団体は一つもない。特に利益を受けるものについては受益者の限度で

負担すると、特に入るかどうかが、大規模のものについては県が全額負担することになっておりますが、そういう観点から見て、負担金をずっと前に一定の率で決めていると思うんです。最近の情勢を見ると車の数は相当ふえているわけですよ。館山市だけが利用しているというそういうことよりも市外、県外から要するに観光バスとか、事業所の車とかにかくふくそうしていまは通っているような状況で一般の公共的な道路だということですよ。県道というのは特に館山市だけが利益を受けているというように根拠はもう薄くなってきたるんじゃないか、そういう点からこの負担金を見直しをして市町村に負担を多くかけないというような方向で解決できないかどうか、そういう点をお伺いしたいと思えます。

それから、館山港の修築工事の負担金についてもやはり同じだと思ふんですね。あそこは商業港になっている。あそこに入っている船を見るとほとんど館山市以外の船がそこに係留して利用しているわけです。こういう点から見ても館山市だけが特にあそこ館山港を利用しているかということになると、全国的な国の政策的なもので、市外の船がそこに係留して利用しているという点から見ても、この負担金は館山市だけが出さなければならぬものかどうかが、こういう点でも疑問があると思うんです。

そういう点で、私は地方財政を圧迫するこういう負担金の問題についてはもっともと見直して、市町村の財政負担が軽くなるような方向で解決していかなければならない問題じゃないか、そういう点で見解を承りたいと思います。

それから、公債費の償還なんです、四億四千六百万という一

時にこれだけの償還をしないと、これを償還しなければもともと市民のために有効に使い道があると思うんですよ。たとえば福祉問題にしても、たとえばいろいろな問題にしてもあると思うんです。四億四千万という金があれば相当のものができるはずですよ。一挙にそれを返すということは、市民のために使う金が当面は減るわけですから、半分ずつ償還するとか、ある程度市民のために使う金そういうことを考えて、一挙にこれだけ返すというのは少し行き過ぎてはないか、そういうふうに考えますが、回答をお願いします。

それから、寄付金については、私は行政経費を寄付に求めるということにずっと一貫して反対する態度をとってきています。この内容の中にはそういうものはありませんから、一応これは了解します。

○市長公室長（汐崎政光君） 館山駅前から那古を通りまして平久里車庫に至ります二種路線の補助金の件でございますが、運行回数二・五回では補助対象にならないんじゃないか、こういった御質問であつたろうと思います。

館山市地方バス路線維持費補助金交付要綱これに基づいて補助金計算はしているわけでございます。その第二条の第二号に第二種生活路線対策これについての定義は、運輸省の「対策要綱第四の一の二の第二種生活路線をいう」こういったふうな説明があるわけでございます。

これを、運輸省の要綱の第四の第一項の中の第二種の路線についての規定を見ますと「平均乗車密度が五人以上十五人以下のバス路線であつて、一日の運行回数が十回以下のものに限る」この

よりな規定でございまして、二・五回は十回以下でございすから補助金の対象になる。このように考えております。

○経済部長（太田博雄君） 海岸の公衆便所について御説明申し上げます。

海岸にございます公衆便所は三軒町と北条海岸、新井海岸の三カ所でございます。これは所管は衛生課でなく、現在商工観光課で所管しております。

現在、公衆便所の清掃につきましては、海岸の清掃人夫をもつてやっておりますけれども、人員にもいろいろ不足しておりますので、このたびの補正につきまして六十人分追加をお願いしております。さらに五十四年度は海岸の公衆便所を主体とする人夫賃を特に計上してお願いしておりますので、御了承願います。

○市長（半澤良一君） 負担金の問題でございすが、この負担金は県道の負担金と言わず、館山港の負担金と言わず確におっしゃるとおり地方自治体の財政を圧迫することは事実でございす。この負担金を極力減らしていただくように県の市長会を通じて再三県の方にお願いをいたしているわけでございす。徐々にそういうお説のような方向にもっていきたいと考えております。

公債費の繰上償還の問題でございすが、先日の通告質問におきましてお二人の方からどうも借金財政で不健全ではないかという御意見もございましたし、私どもとすればなるべく起債は減らしたい。しかしやらなければいけない仕事は借金をしてもやるそういう考え方をしているわけでございす。健全財政の基調を維持しつつ、大いにやるべきことは市債を起こしてやるんだ。そ

ういう考え方でございす。

この起債を繰上償還しなければもっと仕事ができるのではないかというお話でございすが、そういう点では十分仕事をしているつもりでございす。ことに五十四年度の予算は四〇％の伸びでございす。一部では危険ではないかと言われるぐらい大幅の伸びでございす。十分仕事をしているつもりでございすので御心配のような御懸念はございませんので、御了承いただきたいと思います。

○一八番（渡辺軍治郎君） バス路線の問題で厚生省基準ですが、十回以下と、十回以下ということならば五回も十回以下ですが、最低の基準ですよ、上の基準を十回と決めてあって、県のあれで五回以上というふうに聞いているんですが、県の基準はどうなんですか。私の聞いているのは五回以上運行しているものについては事業費の四分の一を補助することができるといふふうに聞いているんですが、二回半というのは該当しないのではないかと思うんですが、そこをひとつ調べてもらいたい。

海岸の便所の清掃ですが、いままでは何回もあそこを通過して入るんですけれども、いつ行ってもよごれているんです。パトロールして見ないとわからないと思うんです。清掃人夫がちゃんとやっているのかどうか点検をしないで、ただ予算を組んであるからということだけでは済まされない問題だと思ひます。これは商工観光課の方ですから、そういうところの所管でよく事実をつかんで清掃人夫を使うということですねければ、せっかく予算組んでも有効に仕事ができないわけですから、その点はひとつ監督を十分にしてもらいたい。お願いします。

負担金の問題は、状況の変化がありますから従来も一貫しているのを最近の状況から見て洗い直すということです。県の方やなんかには強く要望してもらいたいと思うんです。

公債費は、市長は十分やっていると、だから起債を減らすということから考えれば、確かに四億四千万というのは金額的にはかなり大きいと思うんです。これだけ大きな金額償還しなければならぬのか疑問があるわけです。市長は市民のために十分やっていますと誇らかに言っていますが、本当にそうになっているのかどうか、これは五十四年度の予算の審議もありますから、そういう中で検討したいと思っています。

○市長公室長（汐崎政光君）　ただいまの路線バスの補助金の件でございすけれども、県の第二種生活路線でございすね、この解釈市と全く同じに表現されております。

補助金の額でございすけれども、これは補助対象路線についての経常経費から経常利益を引きまして、経常経費の四分の一だけを引き、残り全部でございす。ですから、赤字についてはその路線を運行するにあたりましての四分の一だけの経費はその会社持ち、あとのものを補助する。こういったふうな計算になつております。

○議長（吉田勇治郎君）　以上で、一八番議員君の質疑を終わります。次、一四番石井輝久君。

（一四番議員石井輝久君登壇）

○一四番（石井輝久君）　ただいまの一八番議員の質疑と関連いたしますが、一点だけ簡単に御質問申し上げます。

五十三年度一般会計補正予算案中の歳出で六ページでござい

す。それと同時に三八ページでもございすますが、公債費四億五千百九十七万八千円の増額補正について、その内容の御説明を承りたいと存じます。

これは、予算書の三八ページの二十三節の四億四千六百二万円となつておりまして、提案説明で利子が高いものを整理するため繰上償還のための公債費となつておるんですが、その利率の高いものをどのように整理をされたのか。その内容についてでございます。

説明欄によりますと、民生債で三千七百六十万円の増額、教育債で四億一千二万円の増額、土木債で百六十万円の減額こういうふうになつておりますが、ただいま申し上げましたように内訳、要するに利率の高いものをどういふものを繰上償還されるのかこれだけではわかりませんから、数字をあげて簡単に御説明をたまわりたいと存じます。

ただいまの質疑でもございましたが、事業をすれば市債が増発されることになりました。市債がふえればやがてそれは公債費となつて歳出面で借金を返すという面でふえてまいります。悪循環とかいう表現は別として、循環して回っているのが是非かは別として、これは当然のことになつてしまひますが、予算が非常に少ないと、前年対比で少ないと少な過ぎる、過小だと言われて、大きくなればなつたで過大だと言われる。市長は一体どうしたらいいんだという笑い話の声を聞こえます。確かにそうなる、中村庸一郎さんではないけれども、中村が一番いいのかというように感じもいたしますが、それではやっぱり市政の運営上それがいいとも言えないでございましょう。

今回は補正でございますから、そんなに質問の範囲を拡大せず  
に、ただ公債費の内容の御説明を伺うだけにとどめておきますの  
で簡明な御答弁をいただきたいと思います。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 御答弁を申し上げます。

基本的には繰越債の利率の高いもの、数字的に申し上げますと  
八・三%、現実には繰越債でも六・五%程度でございますので、  
そこに大きな差がございますので、それを繰上償還をいたしたい。  
そういうことでございます。

個々の内容につきましては、私が申し上げて間違うといけませ  
んから、担当部長の方から申し上げます。

○総務部長(鈴木弘道君) 地方債の償還金の内訳について御説明  
いたします。

まず、民生債でございますけれども、いずれも五十一年度に借  
り入れたものでございまして、中央保育園の用地が三千五十万  
円、もう一本が九重保育園の用地で七百十万、合計で三千七百六十万  
円。

土木債がマイナスの百六十万円になっておりますけれども、こ  
れは五十三年度の当初予算に償還するということで予算を計上し  
たしたわけでございますけれども、前年の五十二年度の三月の補  
正予算で繰上償還することが金融機関との話し合いがついた関係  
で三月に補正予算に計上いたしました関係で、今回これを訂正整  
理でマイナスということでございます。

それと、教育債でございますけれども、四億一千二万円という  
ことになっておりますが、内訳はいずれも五十一年度に借入れ

たものでございまして、九重小の用地が七百四十万円、四中の用  
地が八百七十万円、三中の用地が四億二千三百四十万円、合計  
いたしますと四億三千九百五十万円になるわけでございますけれど  
も、先ほど御説明いたしました土木債と同様な理由でございまし  
て、やはり五十三年度当初予算には繰上償還ということで計上  
いたしたわけでございますけれども、五十二年度の補正予算に計上  
いたしまして繰上償還いたしましたものが二千九百四十八万円ご  
ざいます。それでマイナスいたしまして、教育債全体では四億一  
千二万円ということになるわけでございます。

いずれも、利率は八・三%で、銀行からの一般の繰越債でござ  
います。

○一四番(石井輝久君) よくわかりました。

市長が申される選択、どれを選ぶかということにもつながって  
まいりましょうけれども、億単位の、しかも数億という単位の借  
金ですと、利息の占める重圧といえますか、非常に大きいと思  
います。しかも年がたてばたつほど。一たんどこかでぶちぎって  
いくという選択の仕方は評価をしなければならないと、私はそう  
考えます。八・三%で借りておく、繰越債だそうでございすが、  
六・五%いま借りれば、ですからそれを償還して八・三%の分を  
一たん整理しちゃう。まことに賢明な措置だと思えます。その点  
は評価をいたしたいと存じます。

大体そんなところですが、いずれにしても補正ですからこれで  
質問を打ち切ろうと思いますが、議長、一点だけ関連ではござい  
ませんが、伺わせていただきたいと存じます。これは通告外で  
す、一点だけですから御了承願います。

- 43 -

能労務職の方、現業とか、かくれたけっこう大事なことをやっているように私は理解しているんですよ。欠員不補充で技能労務職が百三十九名もいたのが百二十名に減ってるわけです。

そうすると、技能労務職はそれでは退職し、死亡した場合に不補充でいいとするならば、いらないということにもつながっている。ちやうどやうな気がするんですよ。極端に言えばですよ。そこらの考え方はどういふふうにお考えですか、技能労務職に対する考え方。欠員不補充で今後も行つて、漸減して行つて今後ゼロにしちやうどもりですか、遠い将来にわたつて、そうなれば技能労務職という職制をなくしちゃつてもいい。そこらの御見解を承りたいと思います。

○市長（半澤良一君） 基本的に市の運営の効率化という観点から考えますときに、必要最小限の人員は将来とも確保していきたいと考えているわけでございます。必ずしも技能労務職に限らず、一般行政職についても全体的に人事についてはそういう考え方をしているわけでございます。

○一四番（石井輝久君） これで終わりますが、考え方はわかります。わかりますが、ただいま技能労務職の必要最小限というのはどこらに歯どめ、めどを置きますか。効率化はわかるんですけども必要最小限といういまの市の行政の需要からいって、技能労務職の必要最小限はどのぐらいのめどになりますか。

○市長（半澤良一君） いろいろ考え方はございましてうけけれども現在程度が最小限だというふうに考えているわけでございます。

○一四番（石井輝久君） いまの御答弁で私はよろしうございませうけれども、もうちょっと御検討なすつて、百二十名というところ

ろに線が引かれちゃったような答弁でございませうけれども、もう少し幅を持たせてやった方がいいように思われますが、百二十名をもって必要最小限というふうに一応この場では理解をして打ち切ります。

○議長（吉田勇治郎君） 以上で、通告者による質疑は終了しますが通告をしない議員で質疑はございますか。

質疑なしと認めます。以上で、質疑を終ります。

#### 委員会 付託

○議長（吉田勇治郎君） ただいま議題となつております議案第二十三号ないし議案第二十五号昭和五十三年度館山市一般会計及び特別会計補正予算は、お手もとに配付してあります議案付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

#### 延 会 午後三時五十三分延会

○議長（吉田勇治郎君） お諮りいたします。

本日の会議はこれにて延会いたしたいと思います。これに御異議ございませんか。——御異議なしと認めます。よつて、本日はこれにて延会することに決しました。

なお、明日及び十一日は議案調査のため休会、次会は三月十二日午前十時開会とし、その議事は昭和五十四年度各会計予算の審議といたします。

申し上げます。昭和五十四年度各会計予算案の質疑通告の締め切り日は十日正午まででありますので、申し添えます。

○本日の会議に付した事件

一、議案第八号ないし議案第二十五号

